

令和6年度第2回グローバルマーケティングセミナー
テクノプラザおかや 大研修室兼展示場 2025年2月14日

主 催:長野県、(公財)長野県産業振興機構
後 援:日本貿易振興機構 長野貿易情報センター

トランプ新政権が中国・アセアンのサプライチェーンへ与える影響 ～機械機器貿易を中心に～

国際貿易投資研究所(ITI) 研究主幹
大木博巳

目次

- 1.トランプ1.0(対中追加関税)と漁夫の利
 - ・・・米国輸入の構造変化
- 2.トランプ2.0のロジック
 - ・・・経済制裁より関税
- 3.トランプ2.0で中国・ASEAN・米国のサプライチェーンはどう変わる？
 - ・・・中国・ASEAN・米国の貿易トライアングル
- 4.展望 比較優位の変化にどう対応

1. トランプ1.0(対中追加関税)と漁夫の利

①対中追加関税措置(2018年発動)の意図

未来の中国を牽制 リスト1, 2 半導体、自動車、航空宇宙等

対中貿易赤字削減 リスト3、リスト4A 消費財(衣料、履物、IT)

米消費者に影響が大きい品目を例外 リスト4B PC、スマホ、玩具等

②米国の輸入における脱中国

米国の輸入に占める中国の比率は、21.6%(17年)から13.9%(23年)に後退

漁夫の利: ASEAN(ベトナム、カンボジア)、メキシコ

チャイナ+ワン(中国以外に生産拠点)の活発化: ASEAN、インドが脚光

③課題

中国の迂回輸出(太陽光パネル、鉄鋼、自動車部品等)

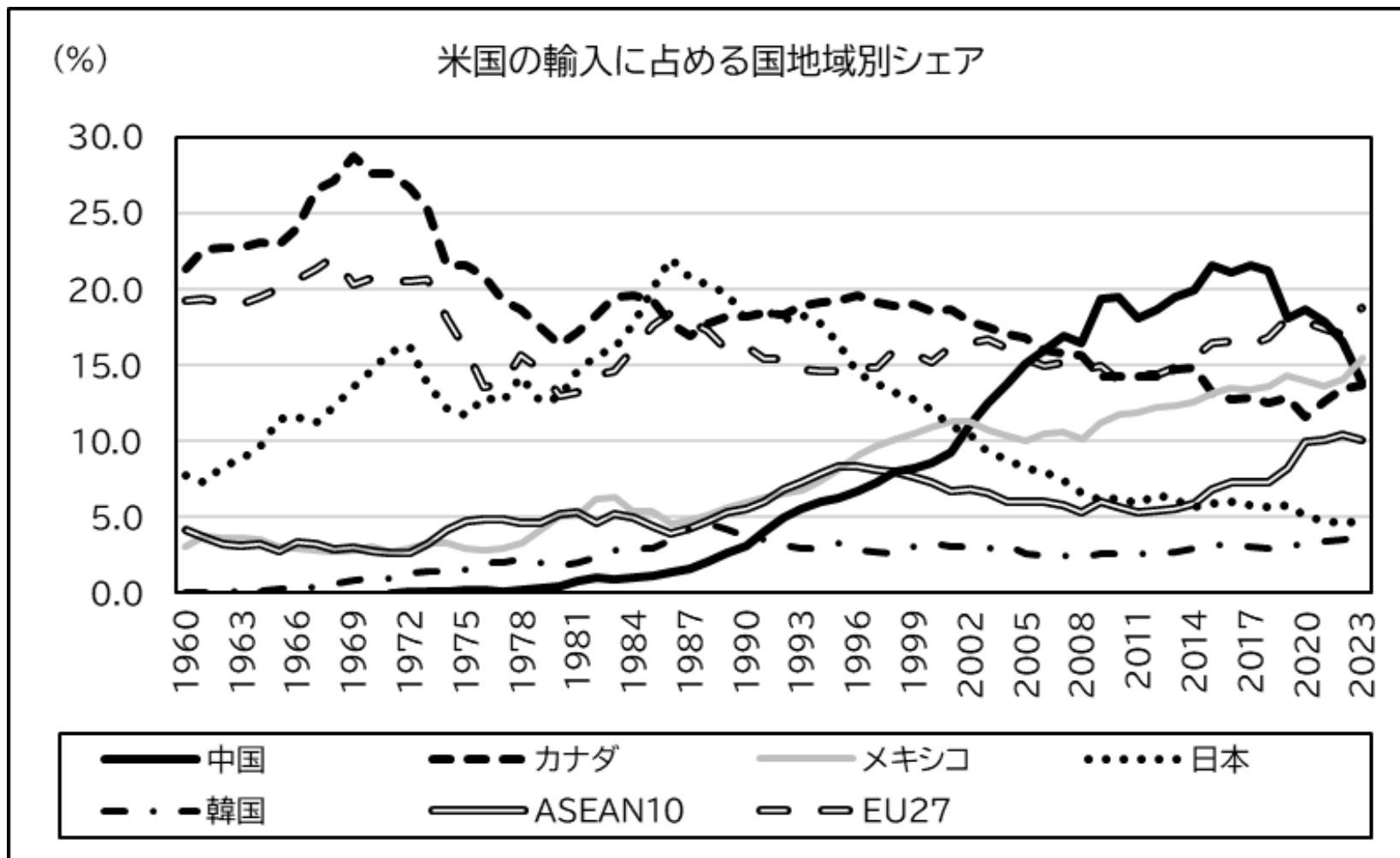
対中貿易赤字は依然として巨額

未来の中国を牽制できたか(軍事面などにおける中国の先端技術開発の抑制)

バイデン政権で対中半導体輸出規制、中国EV輸入規制の強化

トランプ1.0が変えた米国の輸入構造

米国の最大の輸入先(2023年)は中国からメキシコに交代



トランプ1.0の対中追加関税措置 リスト1, 2, 3, 4(A,B)

(単位：10億ドル、%)

リスト	金額				2017-2023 平均伸び率	
	米国輸入		中国		米国輸入	中国
	2017	2023	2017	2023		
リスト1	463	596	32	29	4.3	▲1.8
リスト2	109	163	14	10	7.0	▲5.5
リスト3	851	1,141	165	103	5.0	▲7.6
リスト4A	475	556	124	90	2.6	▲5.2
リスト4B	176	205	151	161	2.6	1.0
非対象品目	260	411	18	34	7.9	10.6
戦略的分野	6	8	1	1	6.5	10.5
総計	2,340	3,080	505	427	4.7	▲2.8

第1弾(リスト1:818品目に25%)：
2018年7月6日
第2弾(リスト2:279品目に25%)：
8月23日
第3弾(リスト3:5,745品目に10%)：
9月24日
第3弾(リスト3の関税率を25%に引上げ)：2019年5月10日
第4弾の対象品目案(リスト4:3,805品目に最大25%)公表(5月23日)
第1～3弾の追加関税率を30%案(8月23日)
第4弾(リスト4)の追加関税率を15%に引上げ案(8月23日)
第1～3弾の追加関税率の引き上げ延期(10月11日)
2020年2月14日に米中の第1段階の経済・貿易協定が発効。
第4弾のうちリスト4Aの追加関税率(15%)を7.5%に引き下げ。

資料：Global Trade Atlas等よりITI作成

米国の機械機器輸入 (2023年、リスト別)

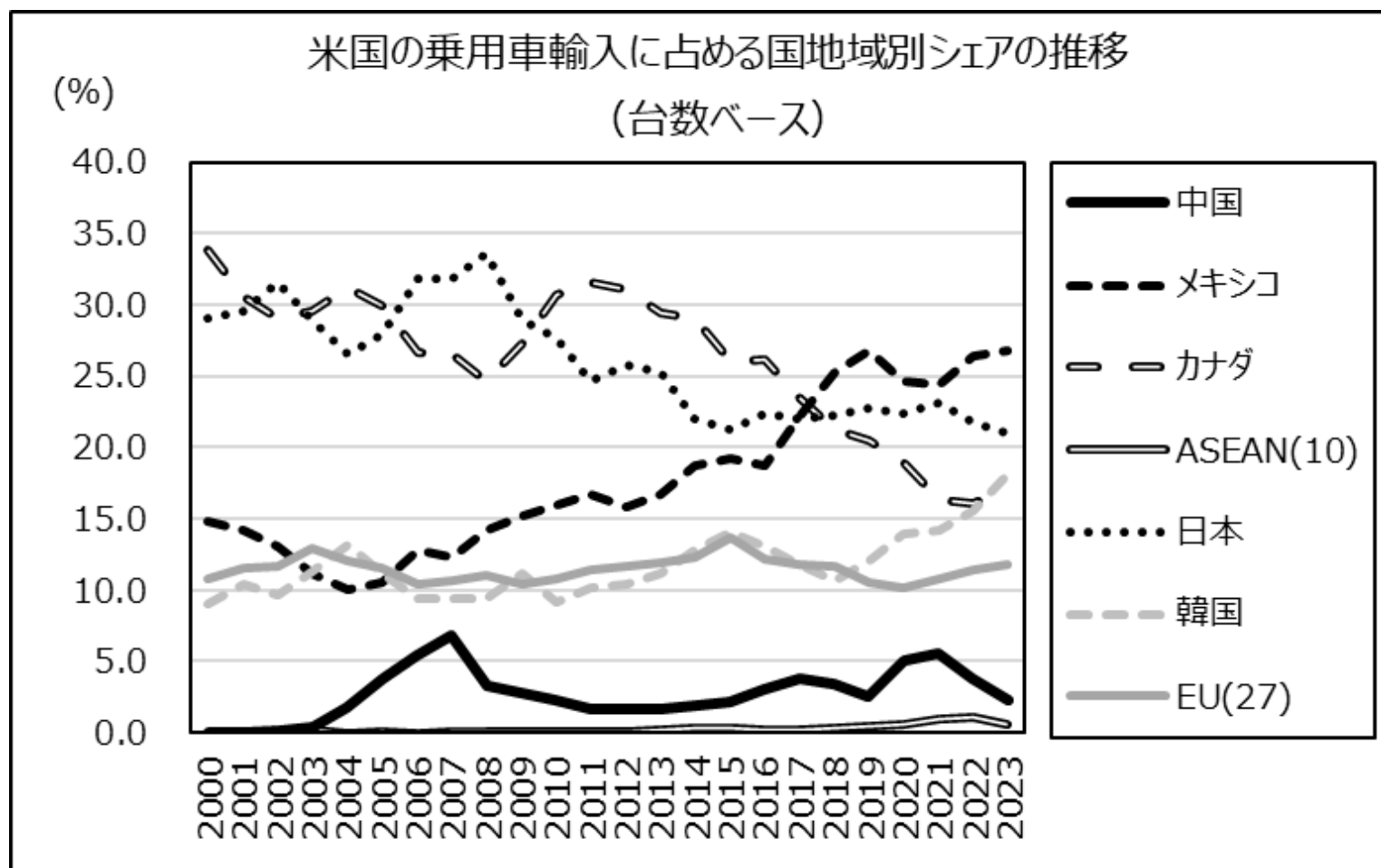
(単位：100万ドル)

品目名	リスト1	リスト2	リスト3	リスト4A	リスト4B	合計
一般機械	177,868	15,674	162,279	42,389	50,440	449,373
うち部分品	33,823	3,724	49,041	17,404	-	103,992
PC	-	-	-	-	45,793	45,793
半導体製造機器	-	10,776	-	-	-	10,776
タービン	28,571	21	166	-	-	28,758
電気機器	83,911	79,047	110,279	95,076	83,480	455,159
うち部分品	18,453	2,522	6,584	959	-	28,518
通信機器	3,530	-	19,011	37,650	61,137	121,328
スマートフォン	-	-	-	-	59,697	59,697
送受信・変換・再生装置	-	-	17,175	33,476	-	50,650
電子管・半導体等	5,577	20,600	145	-	-	26,323
集積回路	-	35,783	-	-	-	35,783
電子部品	25,765	2,034	24,788	15,422	5,969	73,978
テレビ等	1,081	-	5,120	19,132	7,470	32,803
鉄道用以外の車両	251,430	21,741	94,753	6,301	303	375,263
自動車	249,083	1,503	-	3,341	-	253,927
ガソリン車	161,017	-	-	-	-	161,017
ハイブリッド車	17,522	-	-	-	-	17,522
プラグインハイブリッド車	6,820	-	-	-	-	6,820
電気自動車	18,807	-	-	-	-	18,807
自動車部品	-	-	85,415	-	-	85,415
航空・宇宙	29,767	-	57	16	-	29,840
船舶	645	0	3,535	89	47	4,315
光学機器等	51,562	5,362	4,408	9,864	312	116,499
機械機器	596,131	122,728	375,411	160,384	134,780	1,440,250
うち部分品	76,711	6,666	144,900	20,257	332	249,223

注1. 機械機器：HS84～91

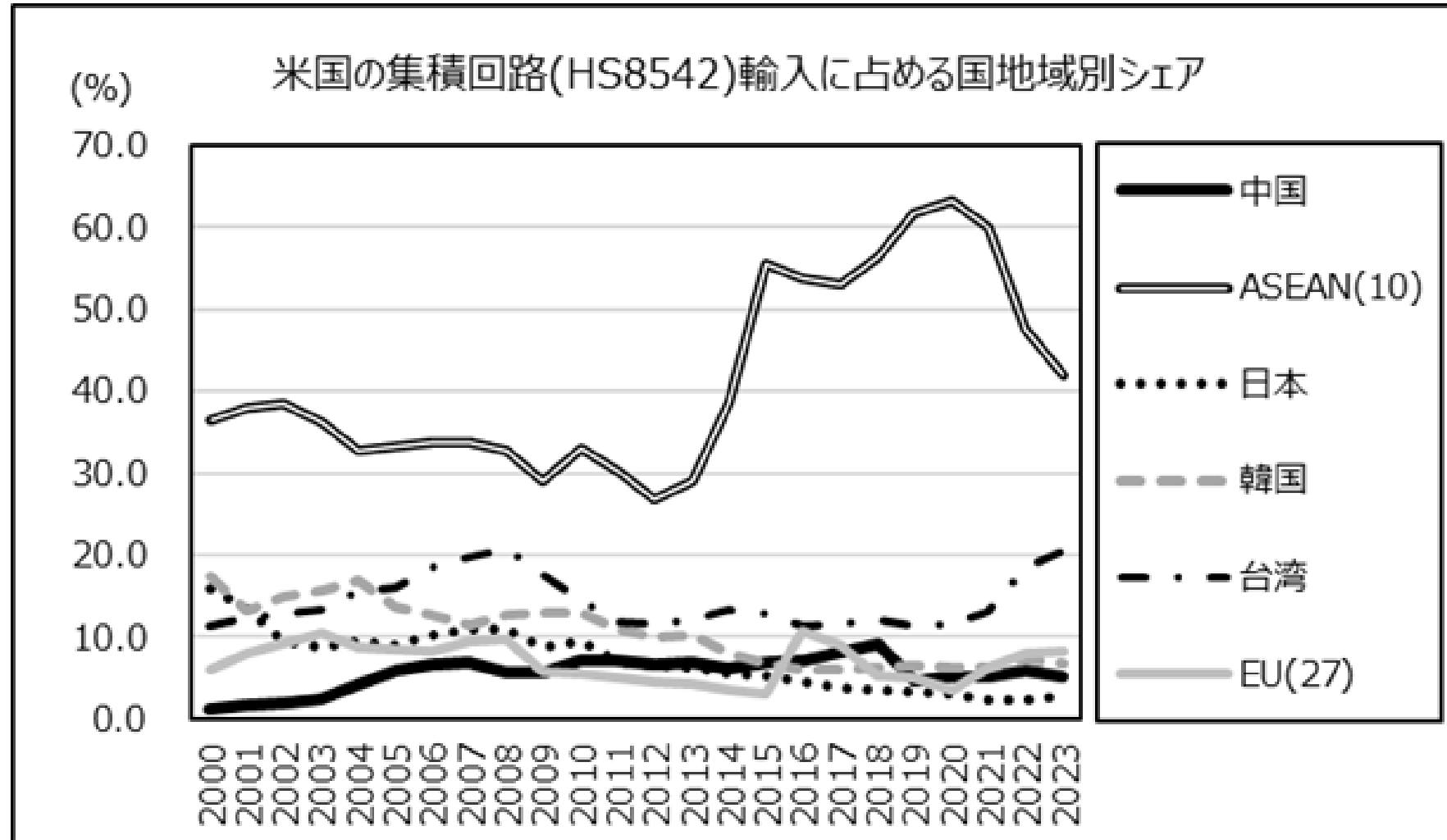
資料：Global Trade Atlas等よりITI作成

乗用車(リスト1)



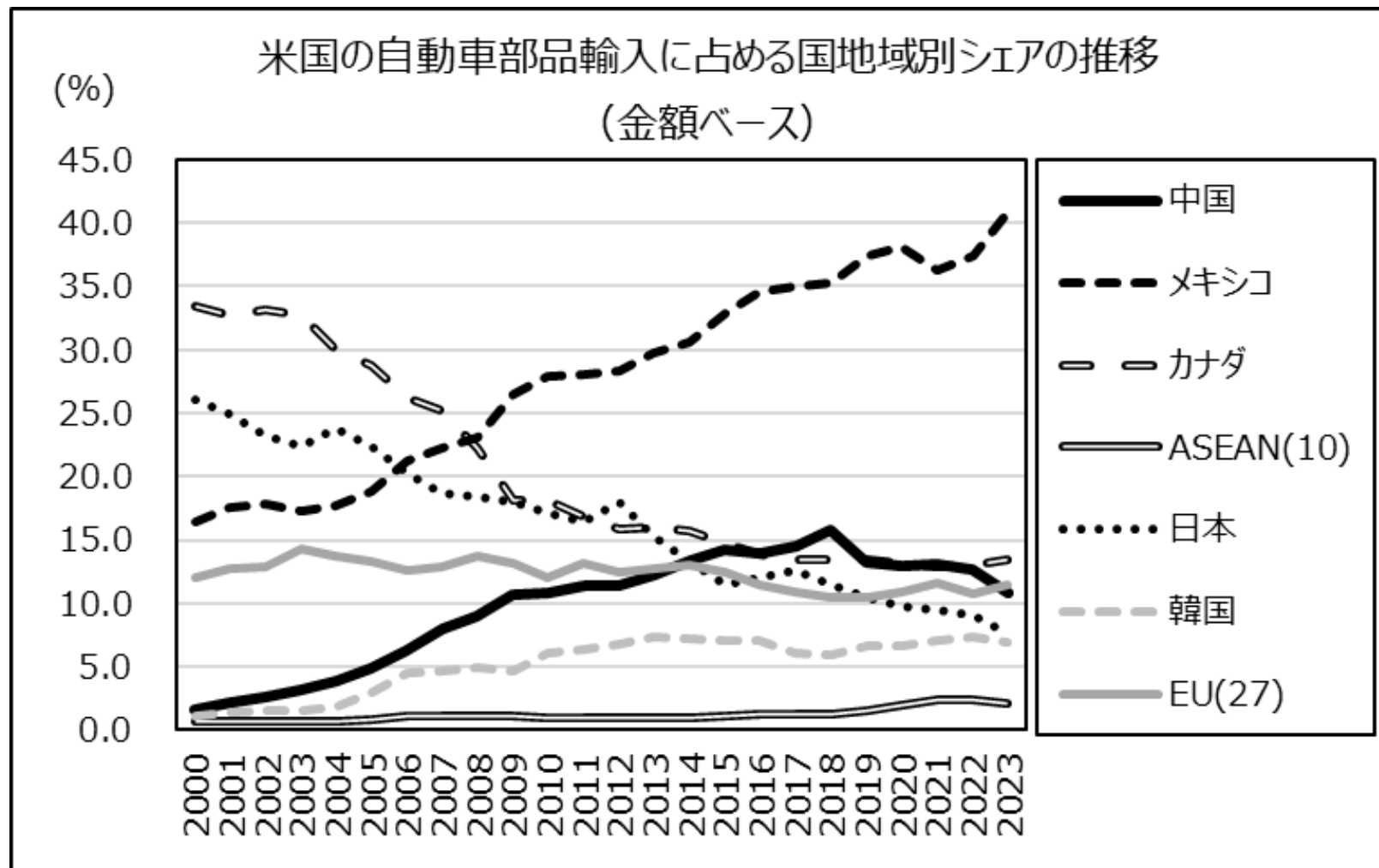
資料：Global Trade AtlasよりITI作成

集積回路(リスト2)



資料：Global Trade AtlasよりITI作成

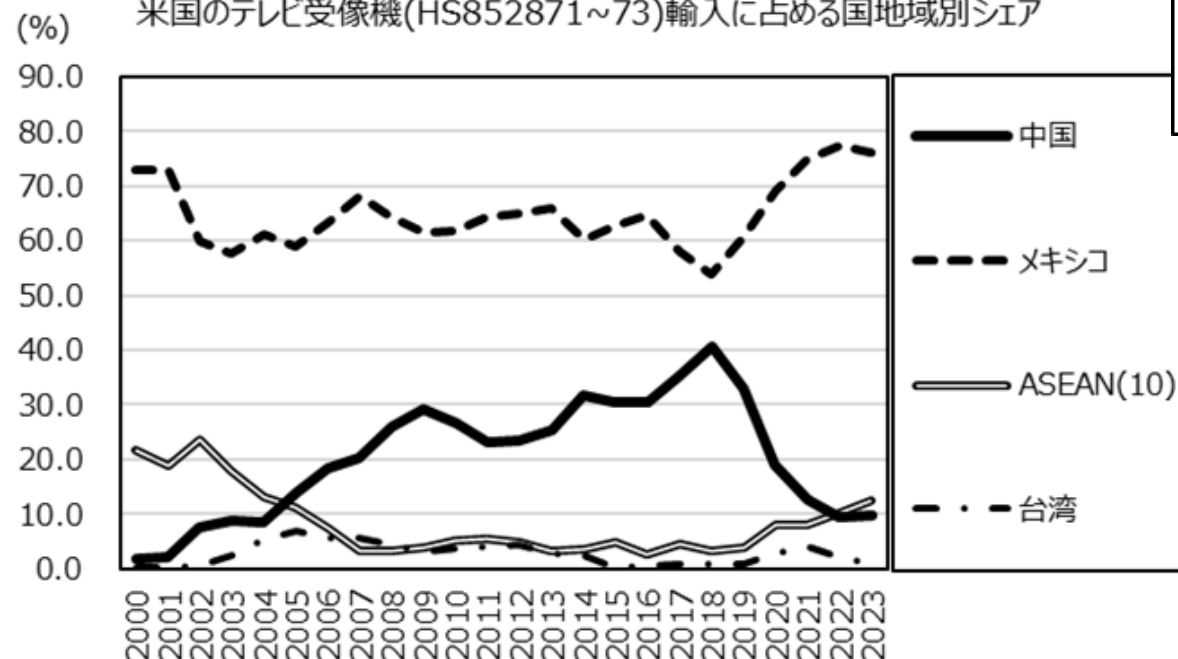
自動車部品(リスト3)



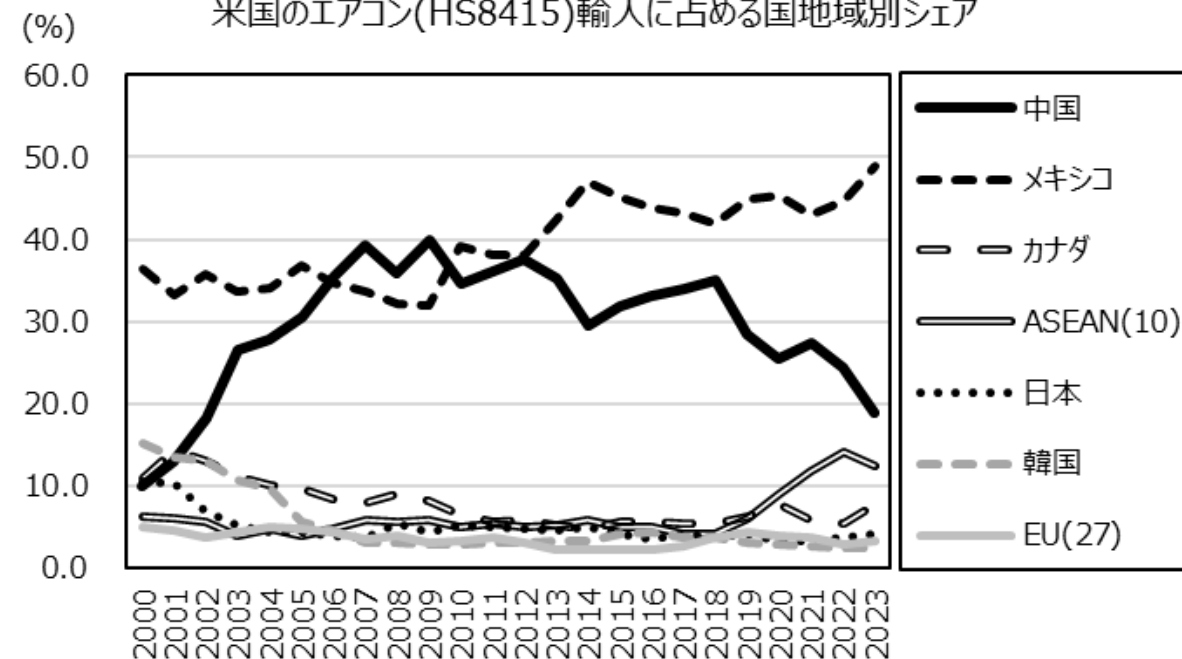
資料：Global Trade AtlasよりITI作成

テレビ(4A) エアコン(リスト3、4A)

米国のテレビ受像機(HS852871~73)輸入に占める国地域別シェア

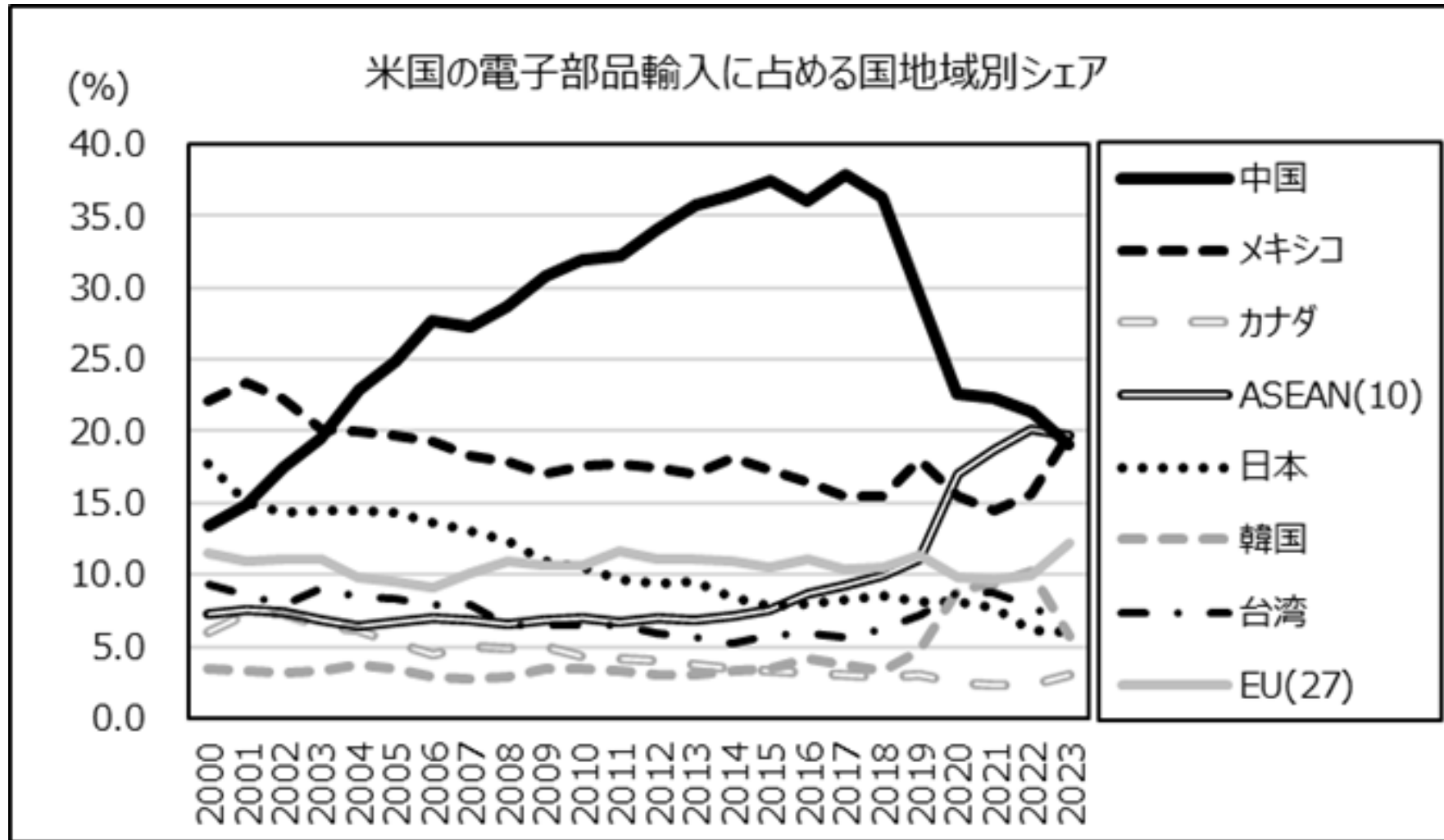


米国のエアコン(HS8415)輸入に占める国地域別シェア



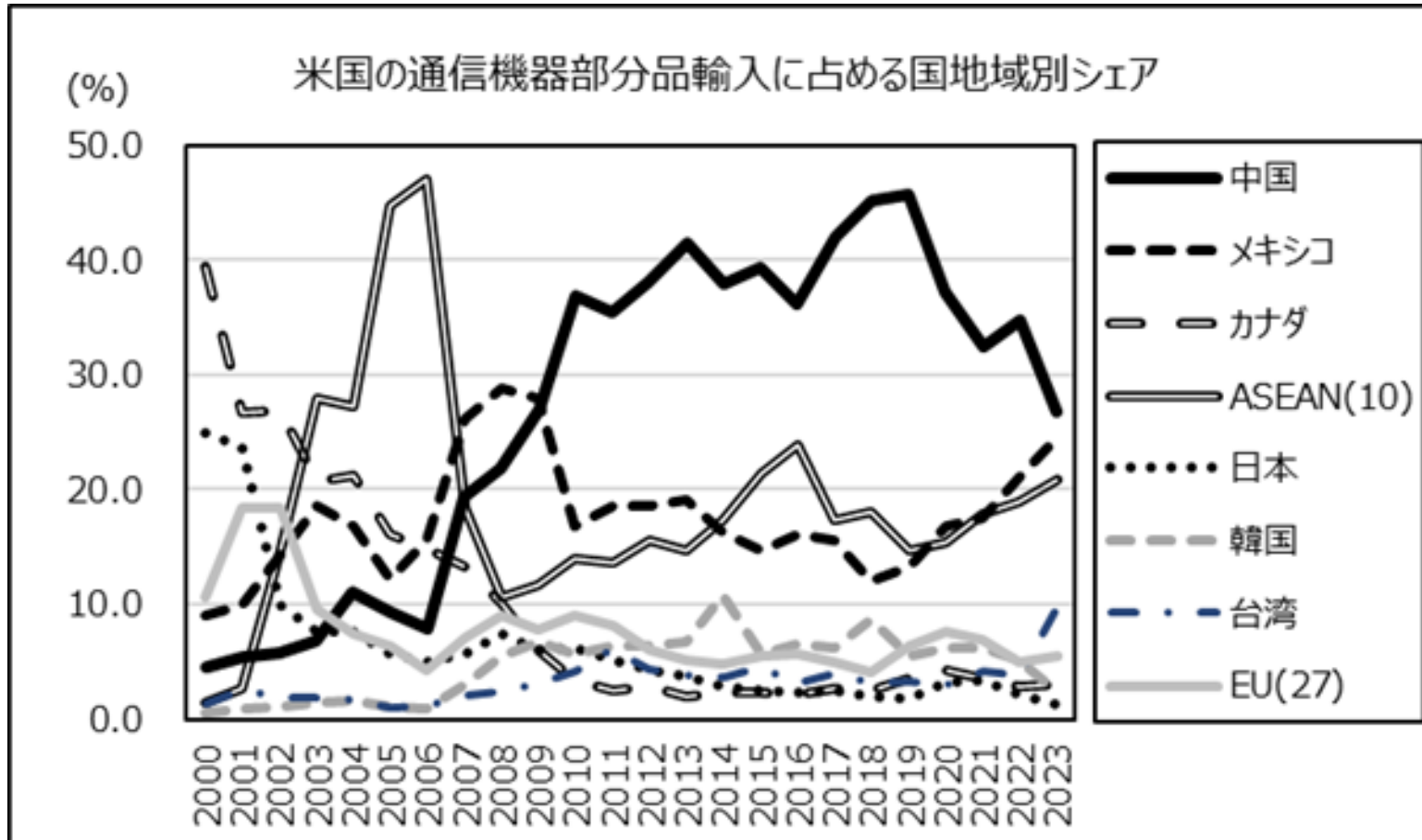
資料：Global Trade AtlasよりITI作成

電子部品(リスト1、2、3、4A、4B)



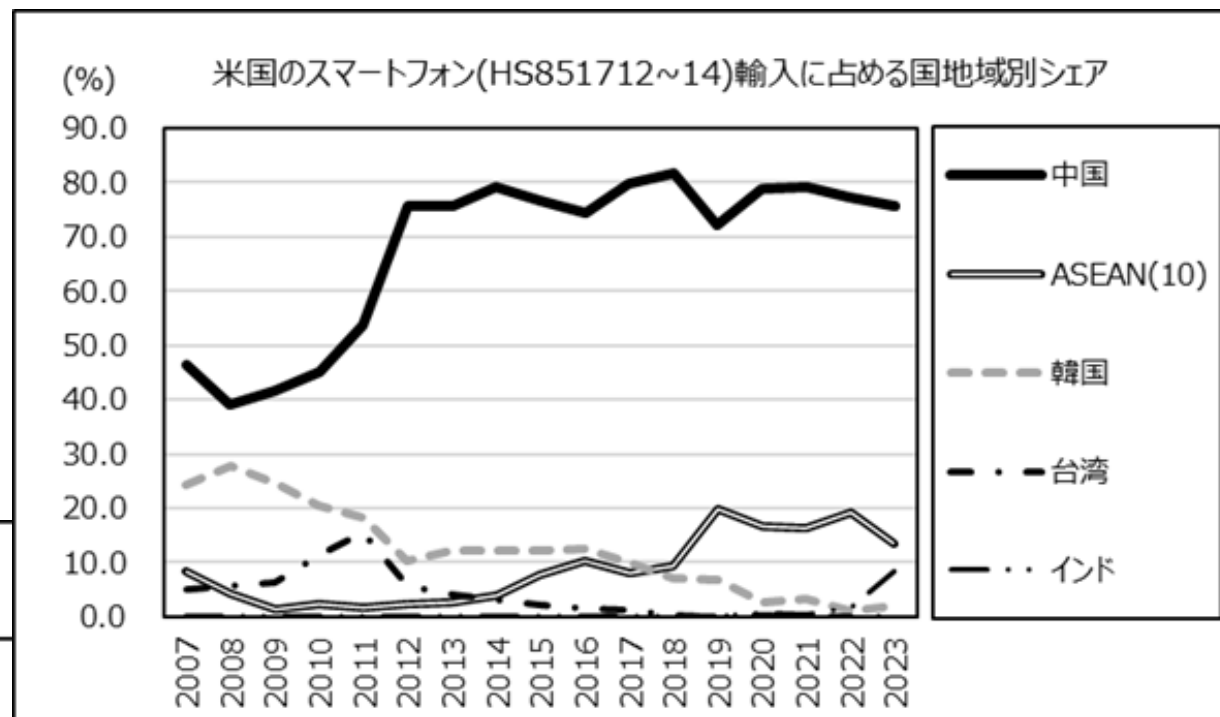
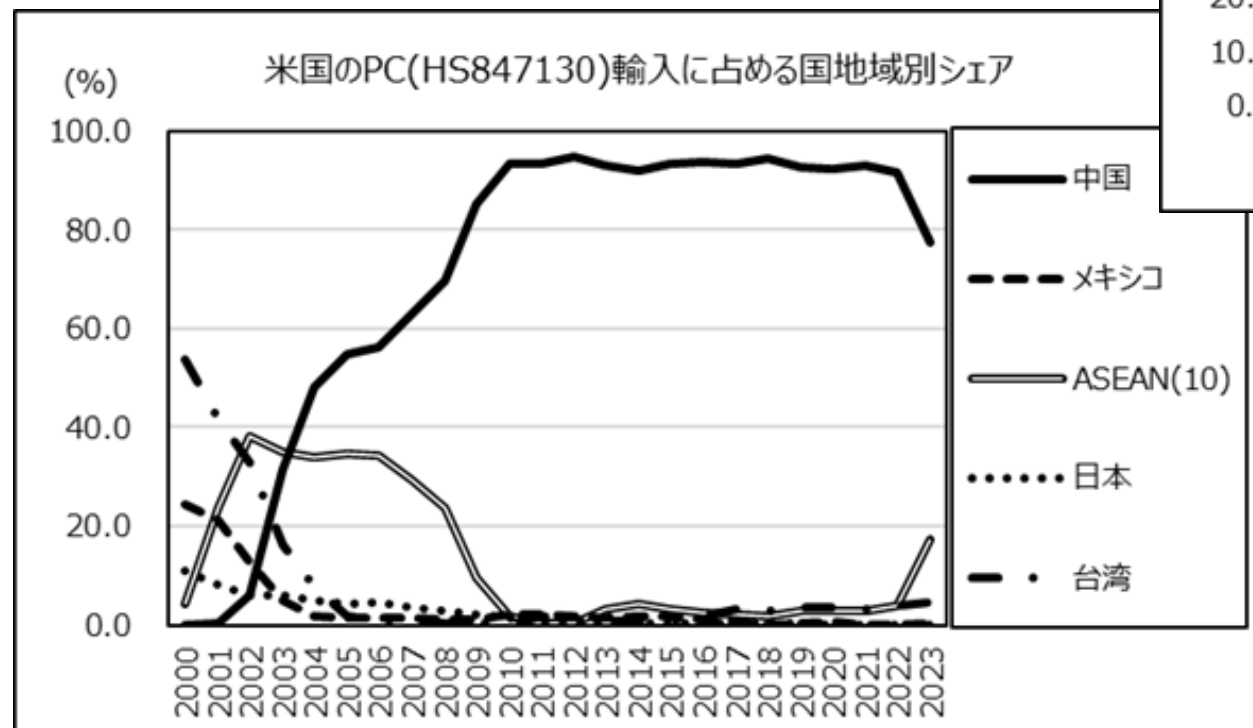
資料：Global Trade AtlasよりITI作成

通信機器部品(リスト4A)



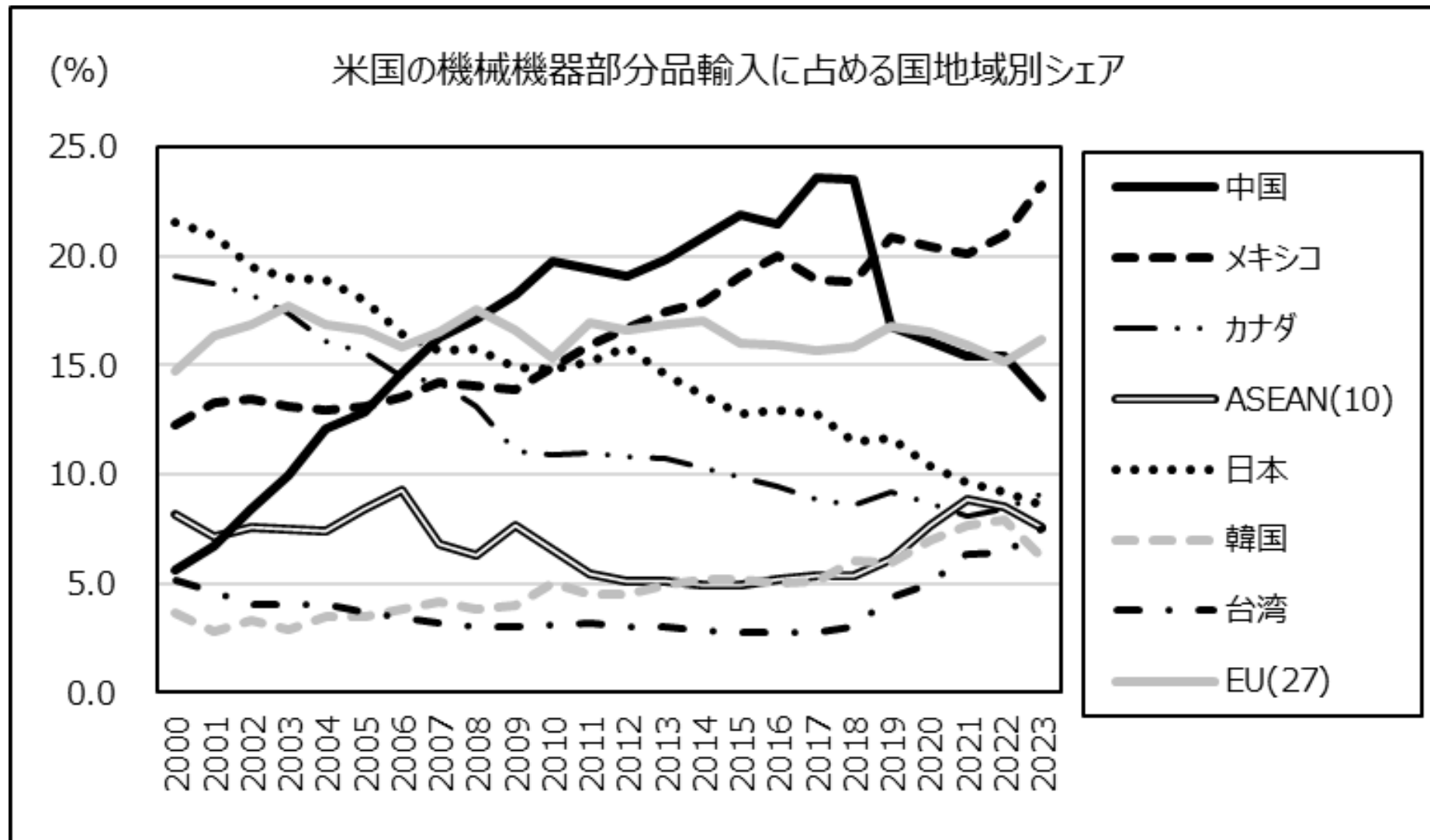
資料：Global Trade AtlasよりITI作成

PC(リスト4B) スマートフォン(リスト4B)



資料：Global Trade AtlasよりITI作成

機械機器部品



資料：Global Trade AtlasよりITI作成

米国の輸入に占めるASEAN

米国の各業種の輸入に占めるASEANのシェア

(単位：%)

相手国	乗用車 (台数ベース)	集積回路	自動車部品 (車体を除く)	テレビ受像機	エアコン	電子部品	通信機器 部分品	PC	スマートフォン	機械機器 部分品
ベトナム	0.1	4.8	0.6	9.3	0.4	7.5	8.0	17.2	13.5	1.9
タイ	0.4	5.0	1.2	2.8	10.7	4.4	5.5	0.0	0.1	1.9
マレーシア	0.0	26.9	0.1	0.0	0.8	4.6	6.6	0.1	0.0	2.3
インドネシア	0.0	0.0	0.1	0.5	0.3	0.5	0.1	0.0	0.0	0.2
フィリピン	0.0	3.8	0.0	-	0.1	1.9	0.3	0.0	0.0	0.4
シンガポール	0.0	1.4	0.0	0.0	0.1	0.9	0.3	0.0	0.0	0.8
ASEAN(10)	0.5	41.9	2.2	12.5	12.4	19.8	20.9	17.3	13.6	7.6
対世界	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注. 乗用車のみ台数ベース、その他の業種は金額ベースでシェアを計算

資料：Global Trade AtlasよりITI作成

③課題

①中国の迂回輸出(太陽光パネル、鉄鋼、自動車部品等)

②対中貿易赤字は依然として巨額

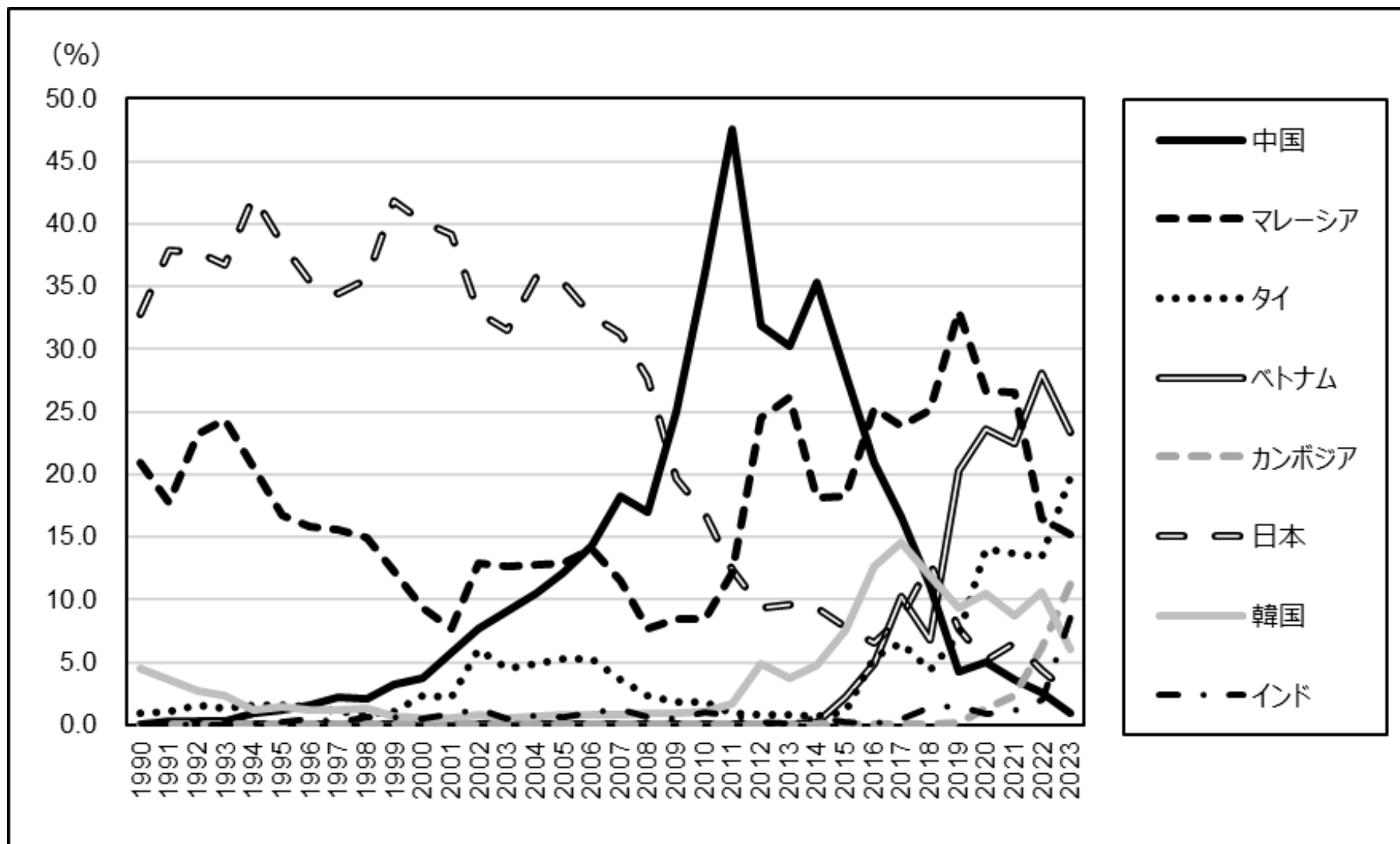
メキシコ、ベトナムも

③未来の中国を牽制できたか(軍事面などにおける中国の先端技術開発の抑制)…華為の復活、ディープシークの生成AIモデル

『米国の中国排除』 対中半導体輸出規制の強化

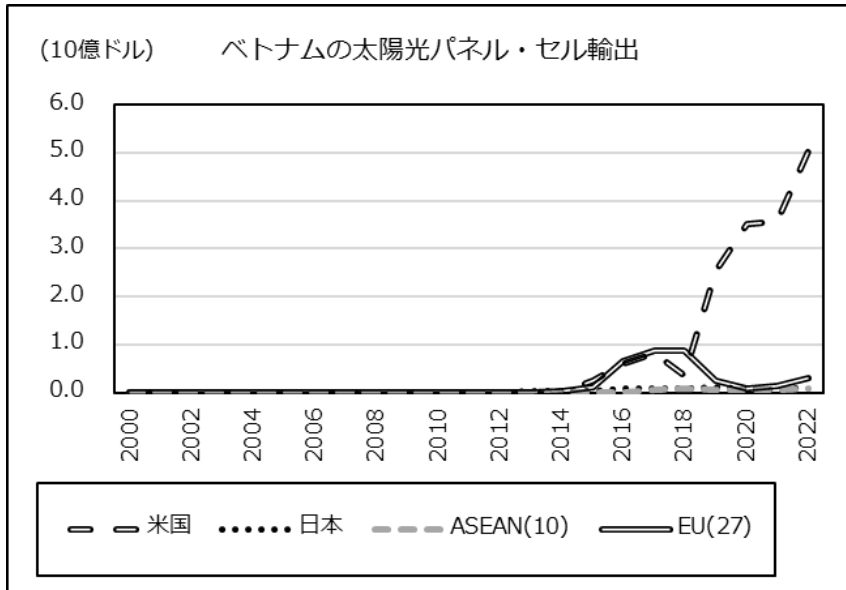
『中国の米国排除』～国産品への置き換えを強化する「79号文書(Delete A)、2022年」

太陽光パネル(リスト1, 2)



迂回輸出の事例(ベトナム)

太陽光パネル・セル ～日本・中国調達、対米輸出～



日本 1,165 (63.9%)
中国 346 (19.0%)
ASEAN 122 (6.7%)
タイ 80 (4.4%)
韓国 101 (5.6%)

ASEAN 1,335 (80.5%)
マレーシア 624 (37.6%)
タイ 594 (35.8%)
中国 319 (19.2%)

ベトナムの太陽光パネル、セル(2022年)

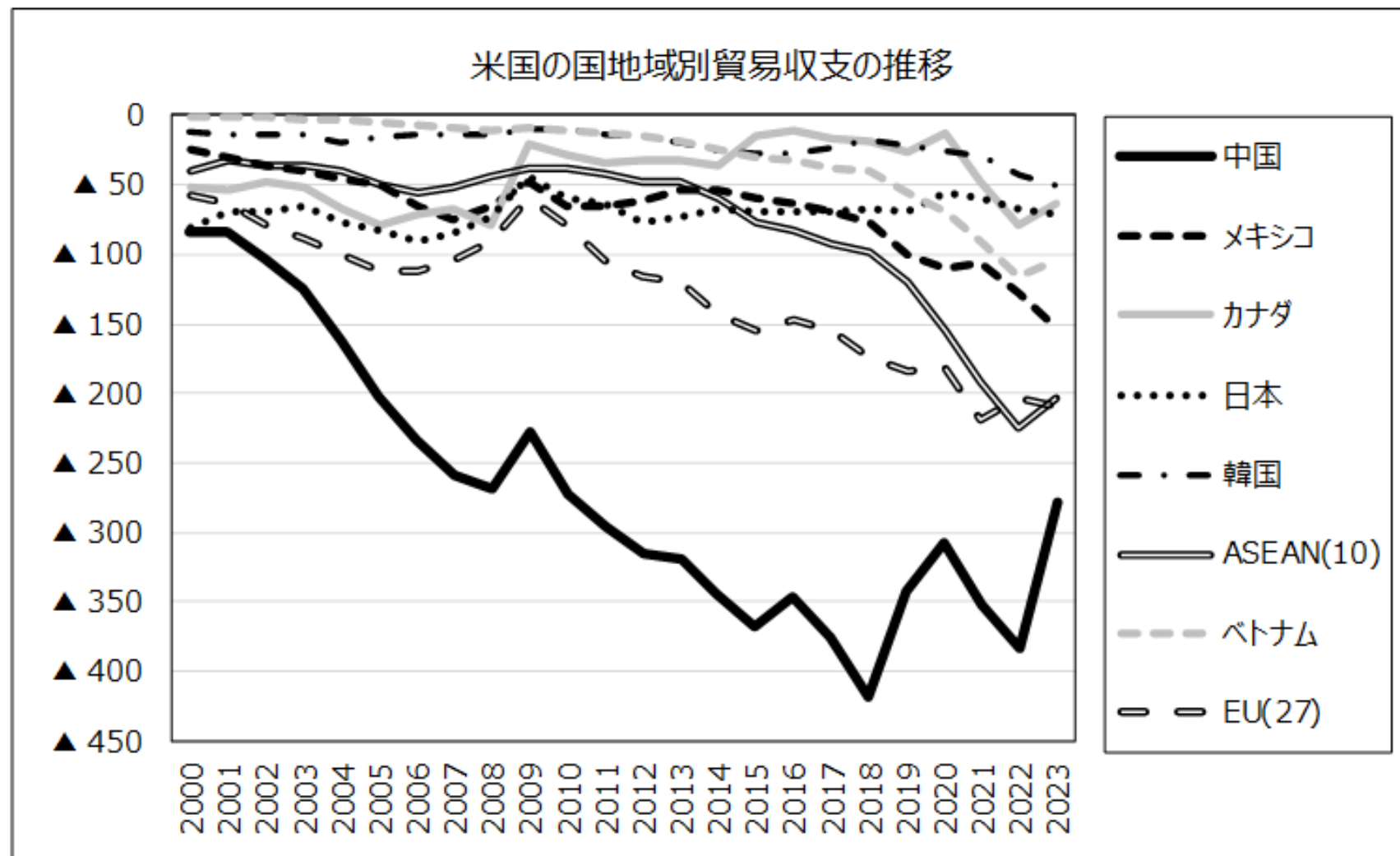
輸入	輸出
デバイス	デバイス
1,823 (52.4%)	542 (7.3%)
太陽光セル	太陽光セル
1,658 (47.6%)	6,877 (92.7%)
太陽光パネル計	太陽光パネル計
3,481 (100.0%)	7,420 (100.0%)

米国 5,027 (73.1%)
中国 643 (9.3%)
EU 217 (3.2%)
オランダ 185 (2.7%)
カナダ 216 (3.1%)
ASEAN 78 (1.1%)

注. デバイス : HS854141、854149、セル : HS854142、854143

資料 : ベトナム貿易統計よりITI作成

米国の貿易 収支赤字 中国 メキシコ ベトナム



資料：Global Trade AtlasよりITI作成

2. トランプ2.0のロジック

①『制裁より関税』

「世界通貨としてのドルを失えば、それは戦争に負けることに等しい」

…「BRICS」がドルに代わる通貨を創設すれば、100%の関税を課すと警告

・「米国は金融制裁を発動しすぎたために他国のドル離れを招き、米経済力が損なわれる結果になった。米国の外交政策目標を達成する手段として、関税のほうが柔軟で害も少ない」

…米国が指定する制裁対象の数は現在、1万7000超。ドル離れをもたらした。

…関税は友好国に対しても発動できるが、制裁は一般的にはそうではない。

・米国の赤字の原因は他国が自国通貨の価値をドルに対して低く維持しているため。

②何故、関税引き上げ20%なのか？(ミラン経済諮問委員会委員長の見解)

・「最適関税」は20%前後が最適、最高で50%までなら米国はより豊かになる可能性。

・報復措置に対して、防衛の傘を使わせないという脅し。しかし、矛盾も？

③焦点は迂回輸出、対米貿易赤字

中国に対しては、自身の大統領就任後最初の任期中に合意した「第1段階」の合意に対する北京の遵守状況を調査し、「特に産業サプライチェーンと第三国を経由する迂回関税に関して」追加関税を検討。

3. トランプ2.0で中国・ASEAN・米国のサプライチェーンはどう変わる？

3.1 中国・ASEAN・米国の貿易トライアングル

ASEANを仲介した米中の貿易依存関係

中国の脱米国: 対ASEAN輸出が対米国輸出を上回る

ASEANのことなる対応

ベトナムの対米国輸出依存の高まり、他方でインドネシアは対中輸出依存度

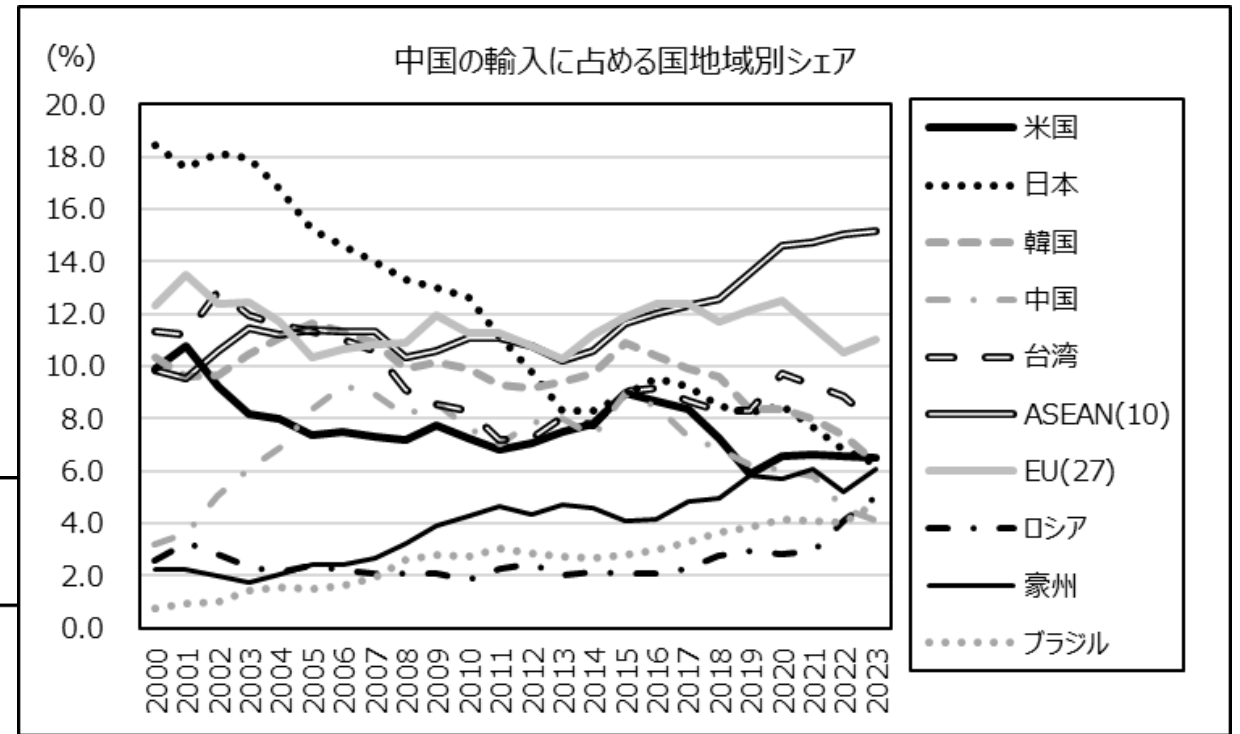
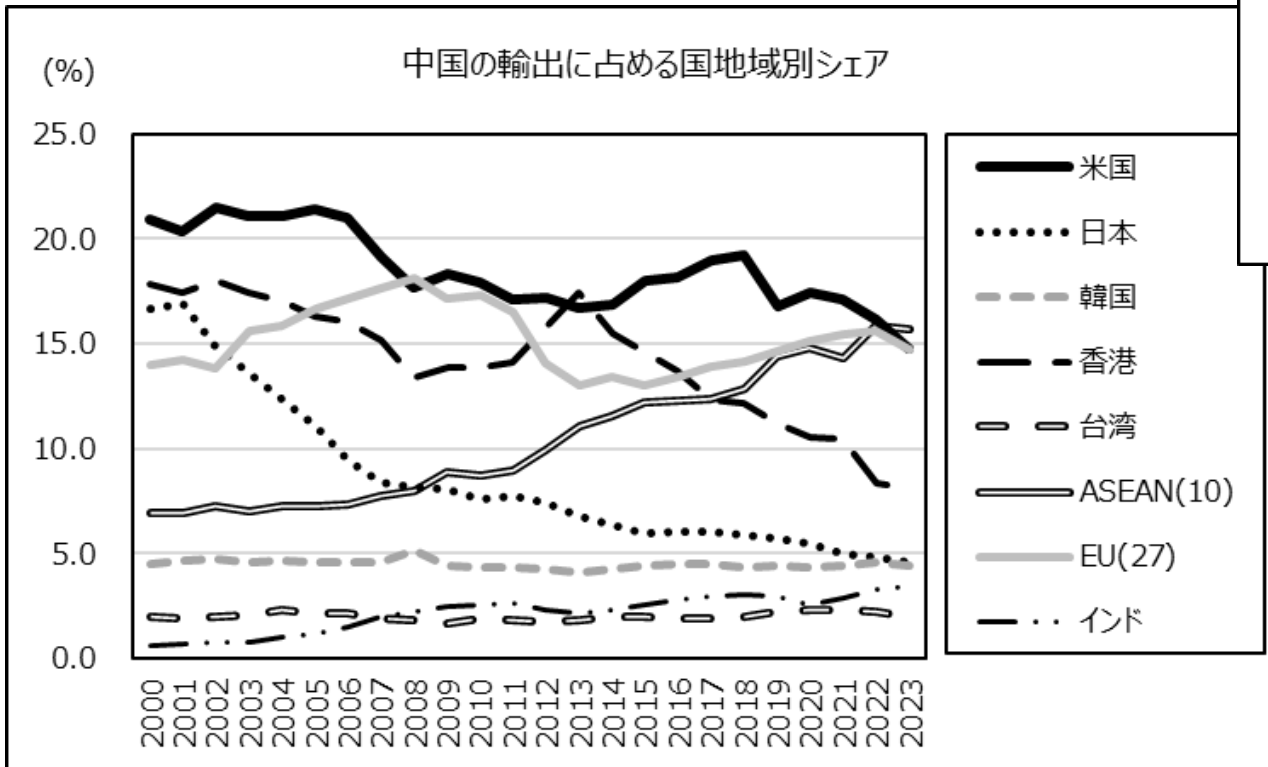
ベトナムがチャイナ+1に

3.2 ASEANの輸出大国に躍進したベトナム、どこに向かう？

- ① ベトナムがASEANの輸出大国となった要因: 中国珠江デルタ経済圏との近接性
- ② 米中と「包括的戦略的パートナーシップ」関係
- ③ トランプ2.0時代におけるベトナムの課題
- ④ 国際貿易における比較優位の変化

3.1. 中国・ASEAN・米国の貿易トライアングル

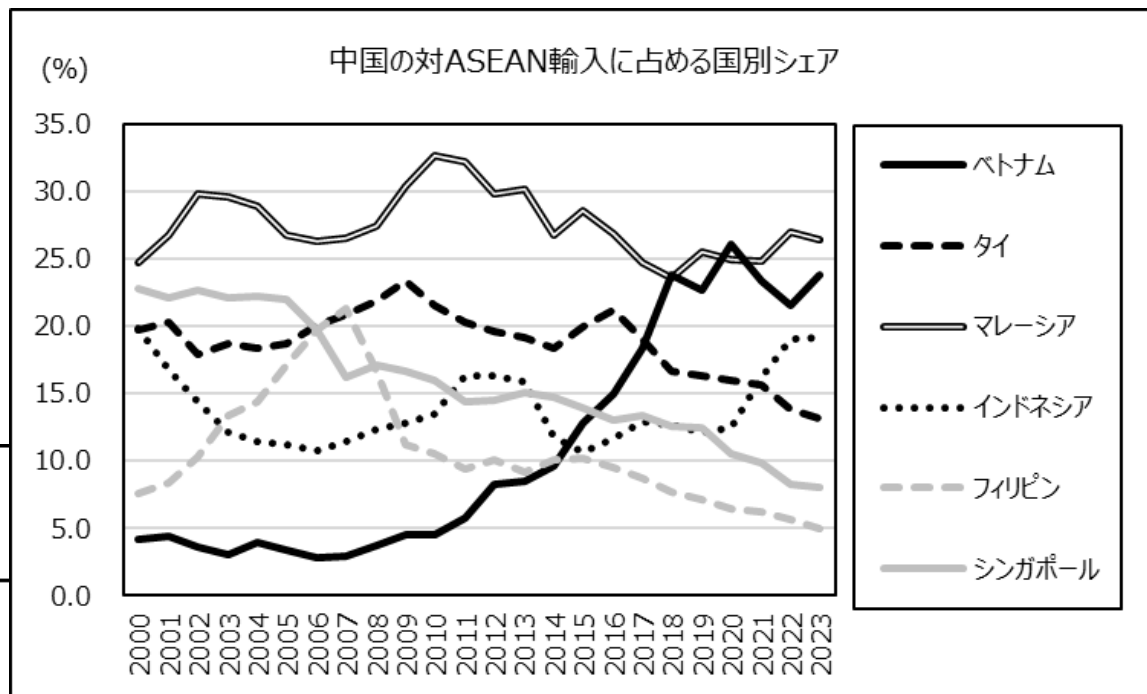
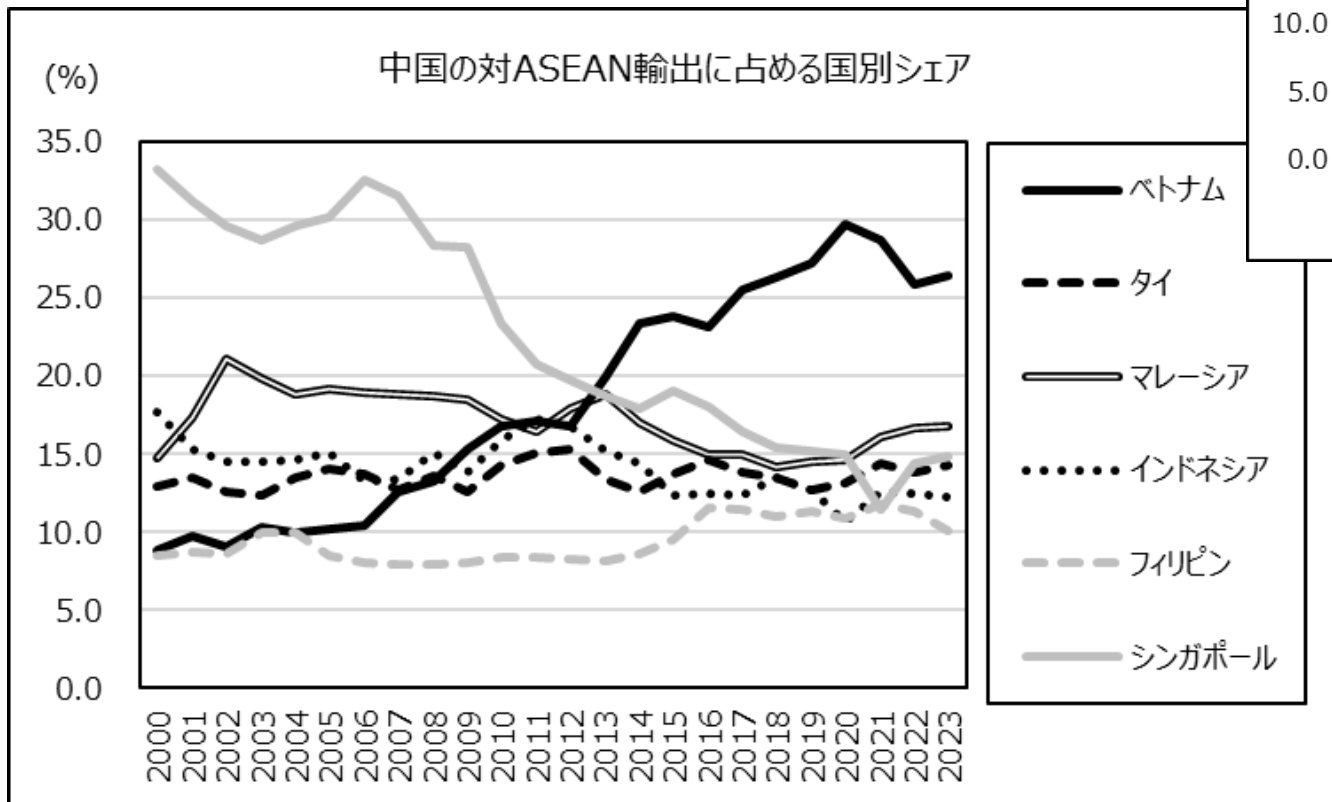
①トランプ1.0がもたらした中国の貿易構造変化： ASEANシフト



10%超の成長率(2017~2023)
輸出: メキシコ(14.7%)、
ベトナム(12.1%)、マレーシア(13.5%)
輸入: ベトナム(14.8%)、
マレーシア(11.2%)

資料: Global Trade AtlasよりITI作成

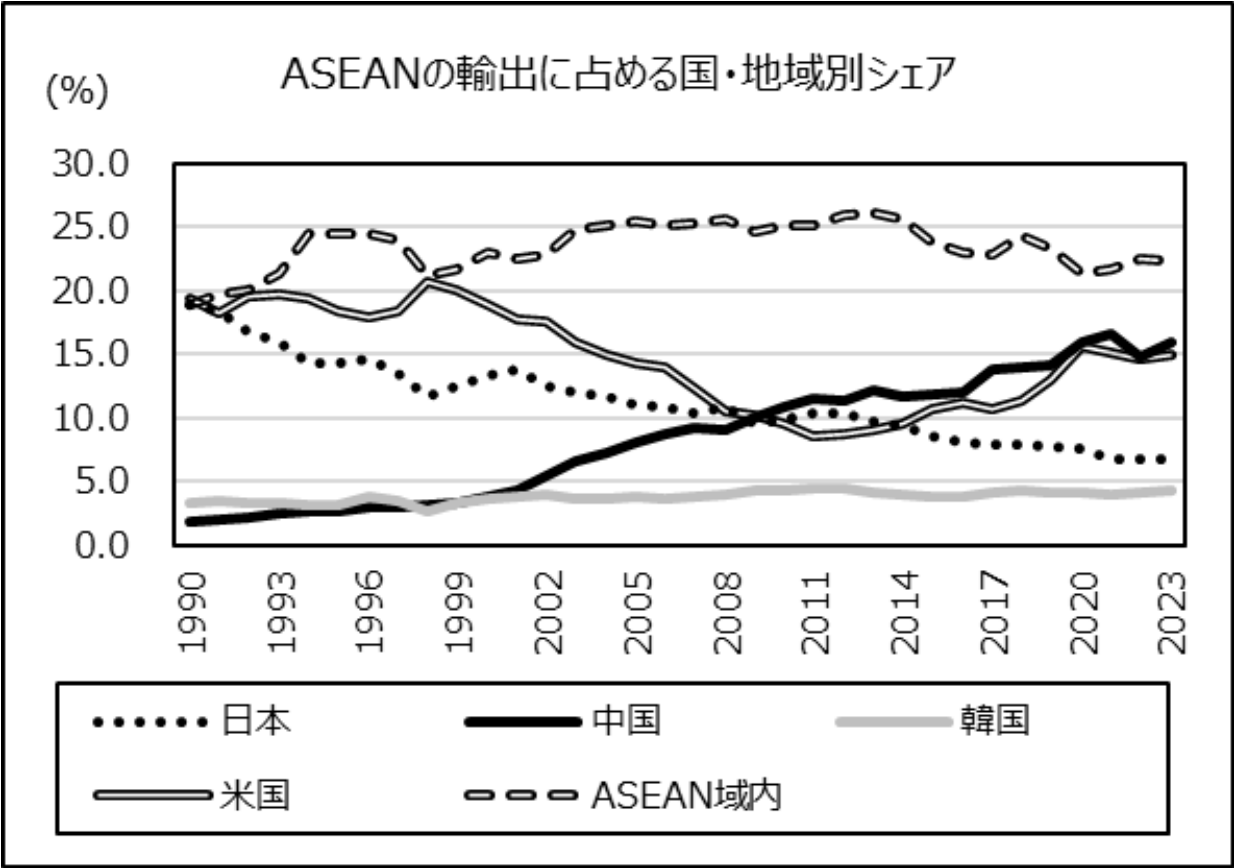
②中国のASEAN貿易： ベトナム貿易の躍進



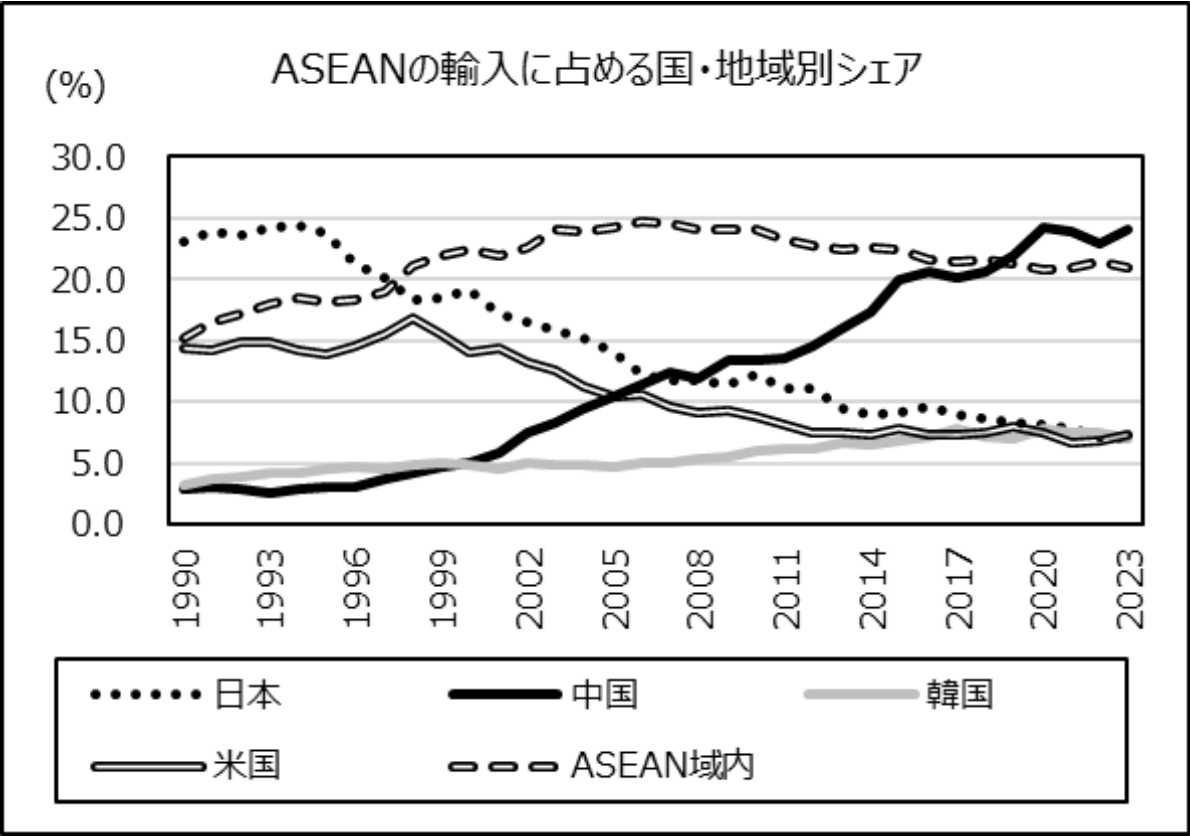
資料：Global Trade AtlasよりITI作成

③トランプ1.0がもたらしたASEANの貿易構造変化

ASEANの輸出に占める国・地域別シェア



ASEANの輸入に占める国・地域別シェア



輸出で米中接近
輸入は対中依存の高まり

資料：Global Trade AtlasよりITI作成

ASEANの国地域別輸出

対米輸出依存派と対中輸出依存派

対米輸出＞対中輸出：ベトナム、タイ、カンボジア、
対中輸出＞対米輸出：シンガポール、マレーシア、インドネシア

ASEAN各国の地域国別輸出額(2023)

(単位：10億ドル)

国名	域内	域外							世界計
			日本	中国	韓国	インド	米国	EU(27)	
シンガポール	132	344	19	66	21	14	45	35	476
マレーシア	92	220	19	42	12	10	35	25	313
インドネシア	53	206	21	65	10	20	23	17	259
タイ	66	215	24	34	6	10	48	21	281
フィリピン	11	62	10	11	3	1	11	8	73
カンボジア	4	19	1	1	0	0	9	3	23
ラオス	4	5	0	3	0	0	0	0	9
ミャンマー	4	11	1	3	0	1	1	3	15
ベトナム	33	313	23	61	23	8	97	41	345
ブルネイ	4	7	2	2	0	0	0	0	11
ASEAN計	403	1,402	121	289	77	66	270	154	1,805

資料：IMF「DOT」(2024年12月)よりITI作成

ASEANの国地域別輸入

対A輸入＞対中輸入：シンガポール、マレーシア、フィリピン

対中輸入＞対A輸入：ベトナム、タイ、インドネシア、カンボジア

ASEAN各国の地域国別輸入額(2023)

(単位：10億ドル)

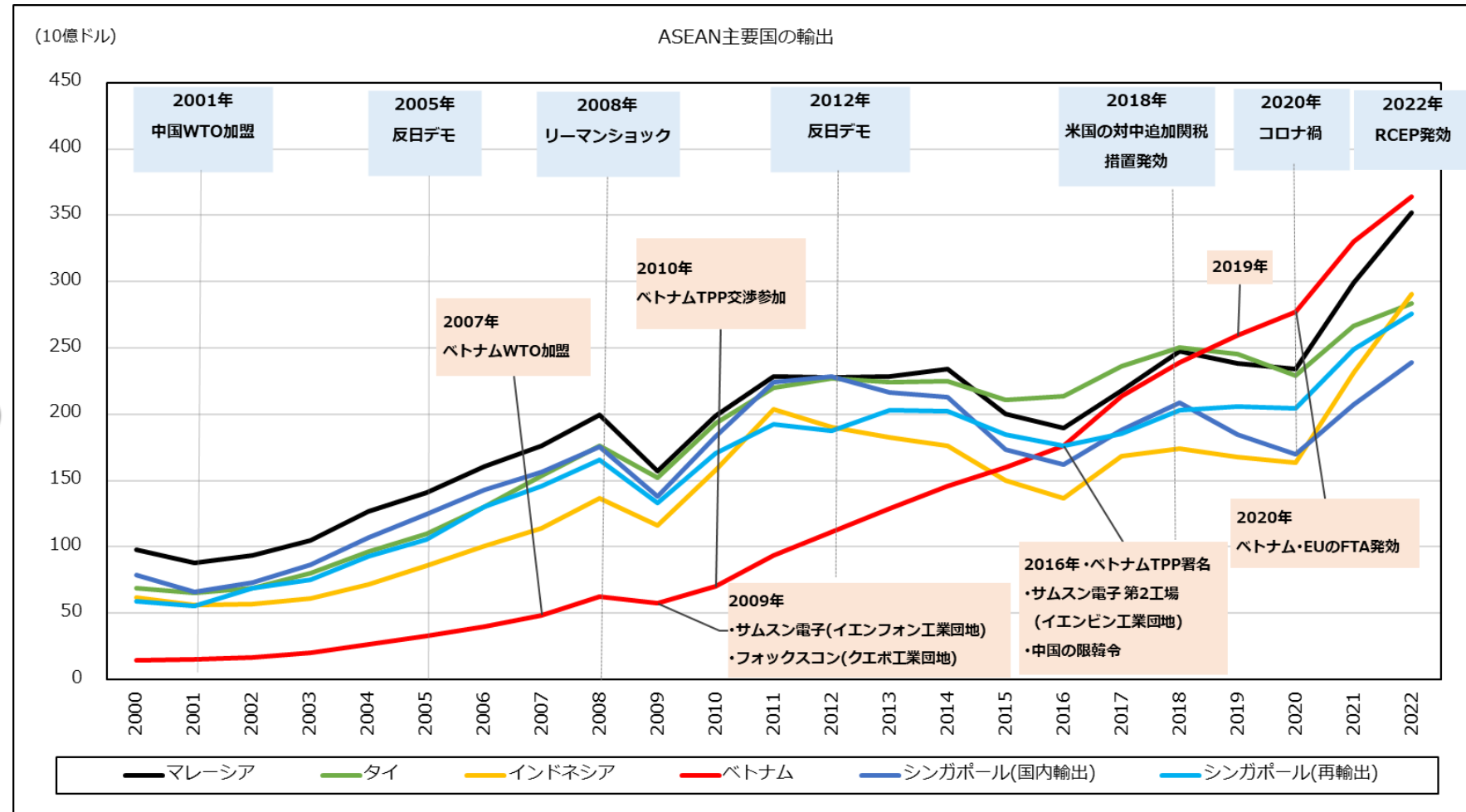
国名	域内	域外							世界計
			日本	中国	韓国	インド	米国	EU(27)	
シンガポール	89	335	21	59	26	7	52	44	423
マレーシア	66	200	16	57	12	7	20	21	267
インドネシア	47	175	17	63	11	7	11	14	222
タイ	49	241	31	71	9	6	19	20	289
フィリピン	38	88	10	29	8	2	8	8	126
カンボジア	9	15	1	11	0	0	0	1	24
ラオス	6	5	0	3	0	0	0	0	11
ミャンマー	9	8	0	5	1	0	0	0	17
ベトナム	41	277	22	61	53	6	14	15	318
ブルネイ	3	5	0	1	0	0	0	0	7
ASEAN計	356	1,349	118	410	120	35	126	122	1,705

資料：IMF「DOT」(2024年12月)よりITI作成

ASEAN主要国の輸出(2000~2022年)

ベトナムの貿易が 飛躍した要因

- ・通商政策:
WTO、FTA、TPP参加表明、
IPEF(サプライチェーン協定)
- ・中国要因:チャイナ+1
サムスン電子の携帯電話
米国の対中追加関税措置
コロナ禍
陸・空路貿易の拡大
- ・トランプ2.0では？



資料：Global Trade AtlasよりITI作成

3. トランプ2.0で中国・ASEAN・米国のサプライチェーンはどう変わる？

3.1 中国・ASEAN・米国の貿易トライアングル

④ ベトナムがチャイナ+1として選択された要因

- ・韓国企業のベトナム進出

2010年代初めにサムスン電子(携帯電話)次に、LG(家電)の韓国勢

➡中国の限韓令(2016年7月、韓流制限令等)：

中国は、韓国の高高度防衛ミサイル(THAAD)の配備に反発し、限韓令を始めた。限韓令は中国国内で韓国企業が制作したコンテンツや韓国芸能人が出演する広告などの送出を禁止。

- ・トランプ1.0、バイデン政権下で中国企業の進出が加速化(太陽光パネルなど)

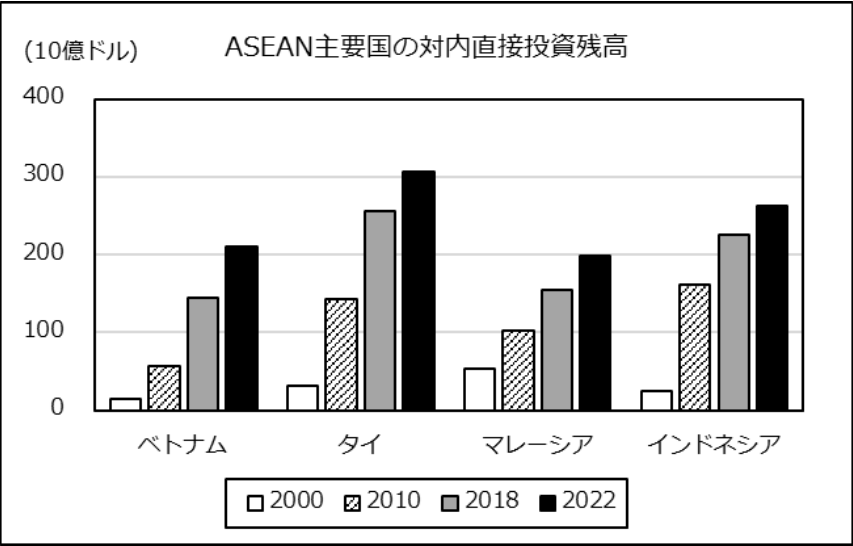
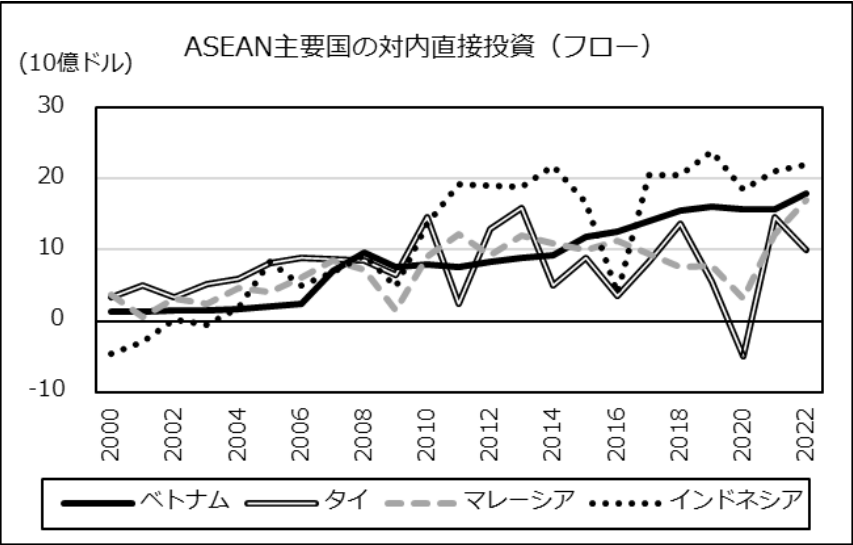
- ・電子部品等の部材の調達の優位性(中国華南経済圏との近接性：陸路貿易、半導体貿易では空路)

ベトナムのFDI受け入れ…23年1～9月は前年比で件数は増加、認可額は横這い

ベトナムの外資導入

- ・ドイモイ開始後すぐ外資導入法を制定(1987年)
- ・1990年代半ばに第1次ブーム、その後は停滞。
- ・第2次ブーム:WTO加盟直前から
- ・第3次ブーム:2013年以降
- ・コロナ禍後
中国企業の対ベトナム投資の活発化

出所：ジェトロ資料



投資認可の累計(1988年～2023年9月)			
国・地域	件数	認可額	構成比
韓国	9,786	82,998	18.2%
シンガポール	3,384	73,436	16.0%
日本	5,203	69,902	15.7%
台湾	3,052	37,370	8.3%
香港	2,368	30,385	6.9%
中国	4,023	25,182	5.7%
合計(※)	38,379	455,064	100.0%

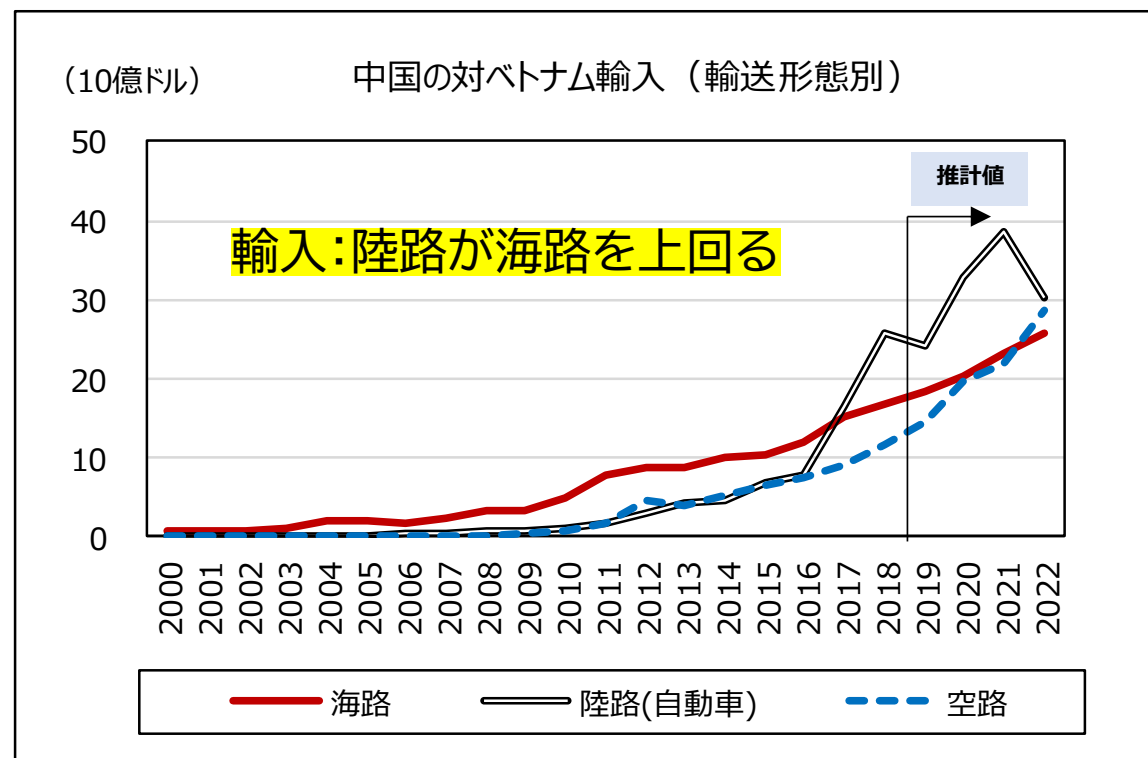
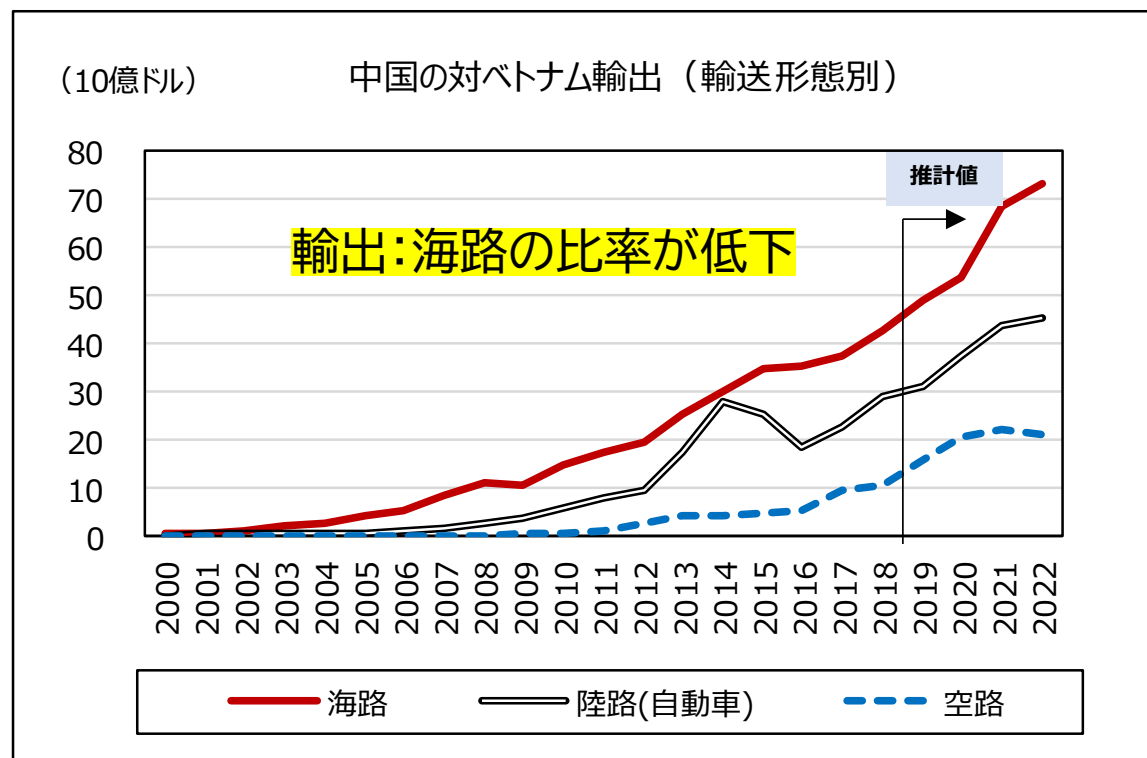
2023年1～9月				
国・地域	件数	前年同期比	認可額	前年同期比
シンガポール	384	59.3%	2,980	▲23.0%
中国	606	128.7%	2,793	100.7%
韓国	602	6.2%	2,376	▲30.6%
香港	283	103.6%	1,792	51.4%
台湾	230	142.1%	1,283	92.1%
日本	343	37.2%	1,090	▲38.5%
合計(※)	3,188	50.1%	15,384	▲0.6%

中国企業の生産移管の動き（ベトナムの事例）

新型コロナ禍以降にベトナムの投資認可を得た大型投資案件（電子関連）

企業名	業種	国・地域	投資認可額	投資先	投資内容
LGディスプレイ	製造	韓国	7億5,000万ドル 14億ドル	北部ハイフォン市	電子機器(拡張)
サムスン電機	製造	韓国	9億2,000万ドル	北部タイグエン省	半導体パッケージ基板(拡張)
ゴアテック	製造	中国	約4億ドル	中部ゲアン省	電子機器(拡張)
	製造	中国 (香港子会社出資)	約3億ドル	北部バクニン省	電子機器(拡張)
エバーウィン・プレジジョン	製造	中国 (香港子会社出資)	2億ドル	中部ゲアン省	電子機器(新規)
ジンコソーラー	製造	中国 (香港子会社出資)	4億9,800万ドル	北部クアンニン省	太陽光パネル(新規)
	製造	中国	3億6,560万ドル	北部クアンニン省	シリコンウエハー(新規)
JAソーラー	製造	中国	2億1,000万ドル	北部バクザン省	太陽光パネル(新規)

中国の対ベトナム貿易(輸送モード別) 陸路(通信機器部品等)、空路(集積回路)



注. 2019年以降は、2018年の輸送形態別の比率より推計

資料: 中国貿易統計よりITI作成

3. トランプ2.0で中国・ASEAN・米国のサプライチェーンはどう変わる？

3.2 ASEANの輸出大国、ベトナム、どこに向かう？

- ① ベトナムの機械機器貿易…エレクトロニクス・モノカルチャー(過度な依存)
- ② 多面的な通商関係の構築:ベトナム外交上で最高位の2国間関係である「包括的戦略的パートナーシップ」関係を中国、ロシア、インド、韓国、米国、日本と締結
- ③ トランプ2.0時代におけるベトナムの課題
 - ・中国から部材を輸入して米国に製品を輸出するモデル(チャイナ+1)の限界
…原産地規則、迂回輸出等
 - ・対米貿易赤字の拡大…輸出先としての米市場は最も重要
 - ・ベトナムの課題:先進国並みの所得水準を達成すること、そのためには工業化のさらなる進化・発展を遂げること、今が残された最後の時期
 - 1)部材調達の現地化促進(地場企業が育っていない)、
 - 2)エレクトロニクスに代わる成長産業の不在(ビンググループのEVへの期待大)、
 - 3)後背地の限界(ベトナム+1カンボジア)

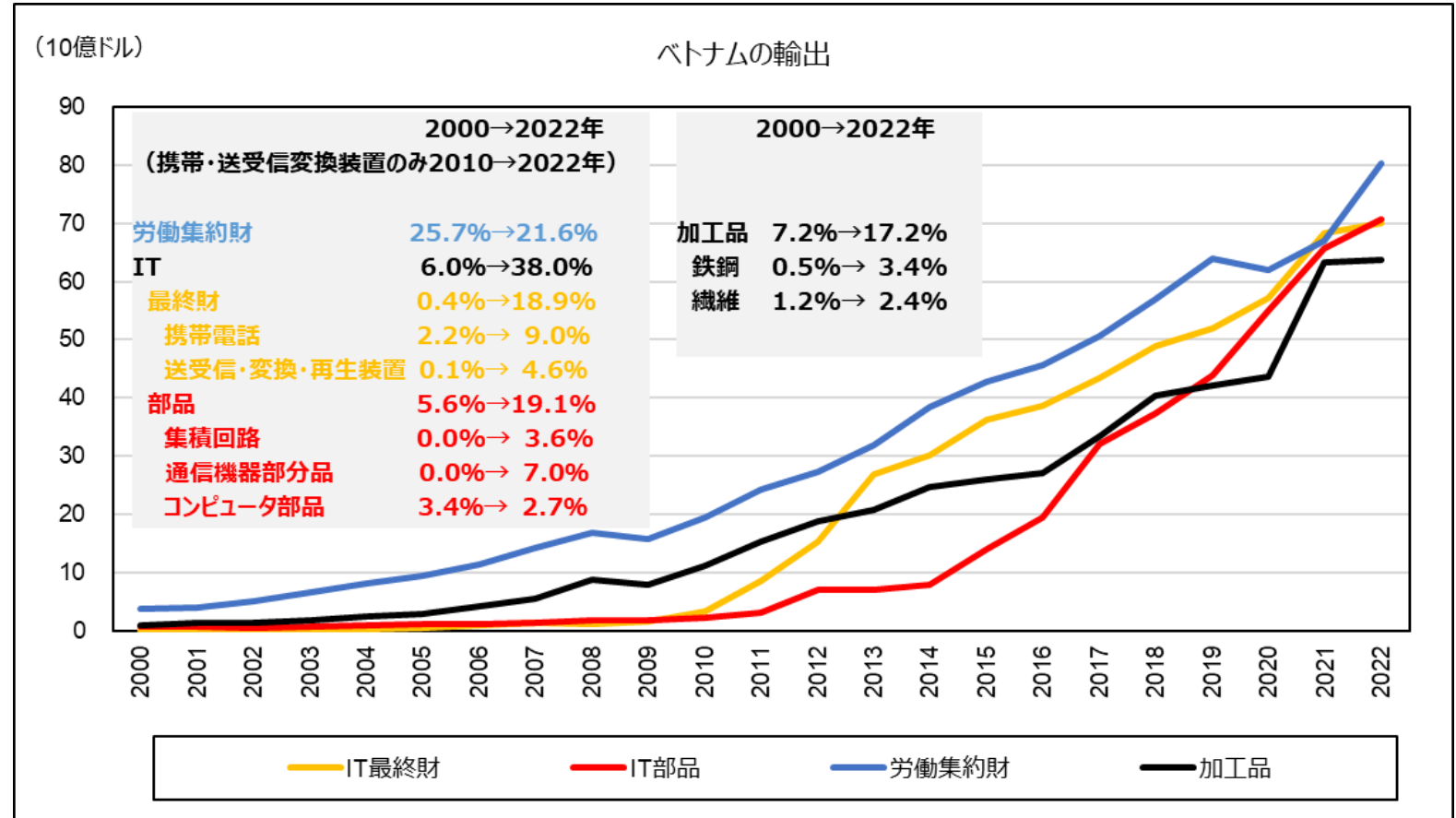
ベトナムの輸出構造

労働集約財、IT(最終財)、次は加工品、IT部品？

労働集約財:衣類、履物、家具等

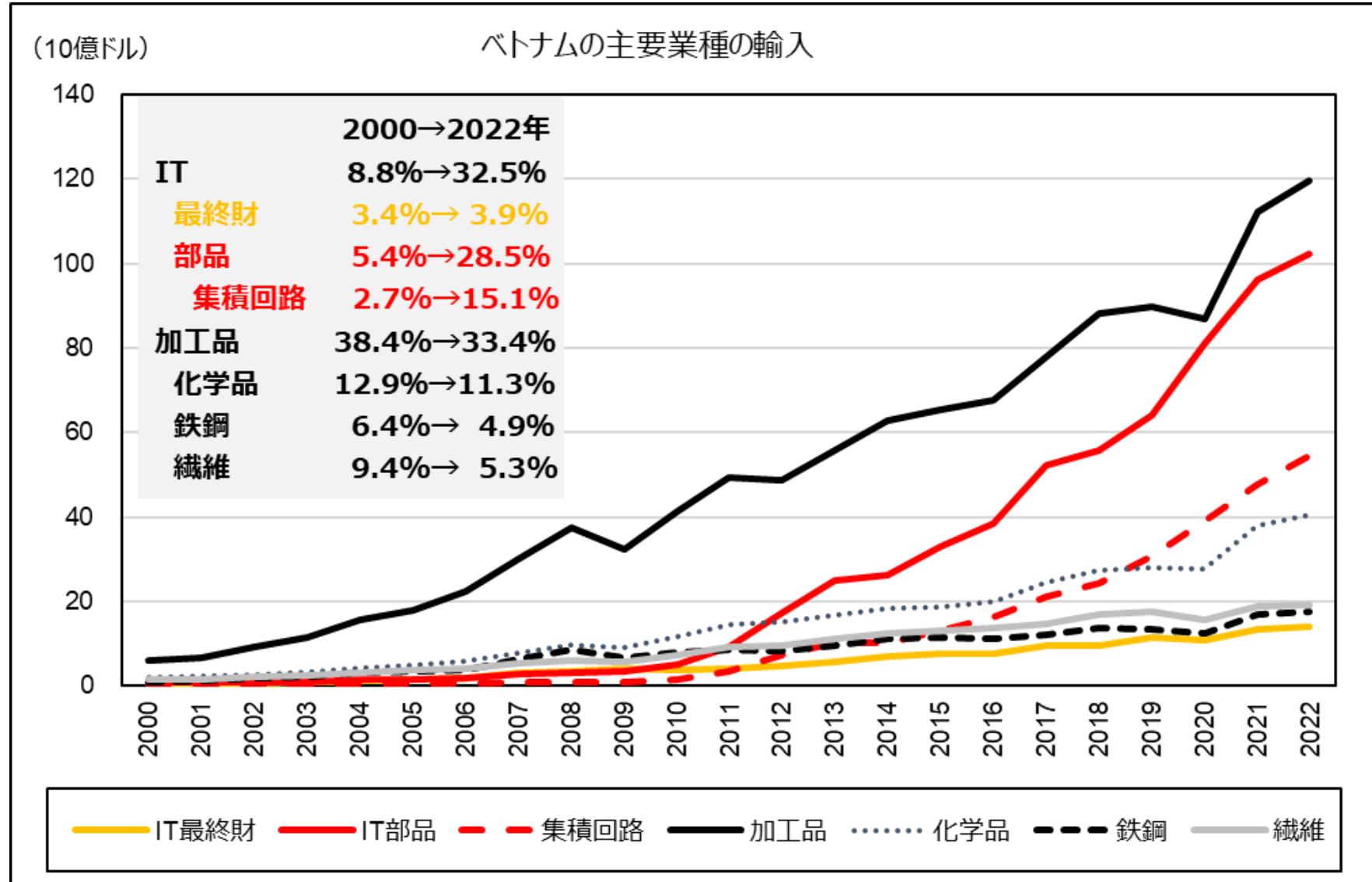
IT:
携帯電話、集積回路、電子部品、通信機器部品等

加工品:
化学、鉄鋼、繊維等

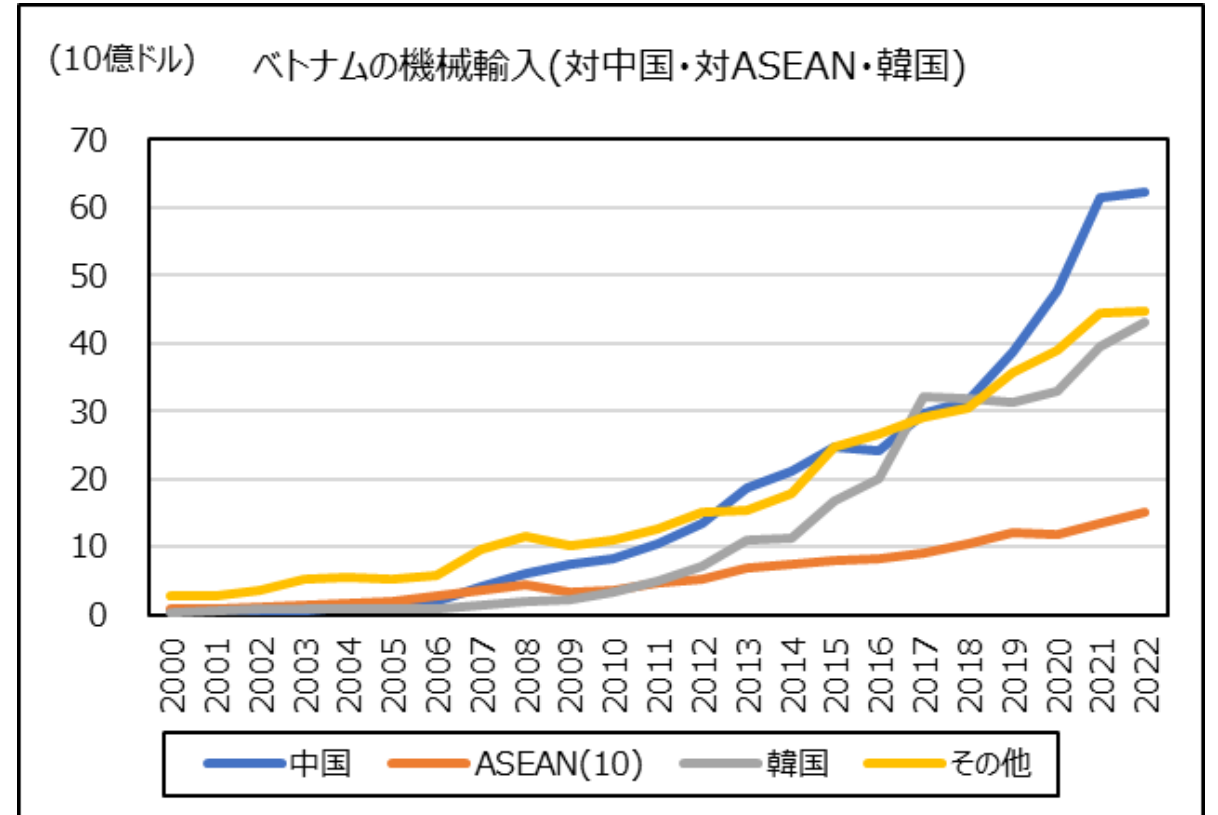
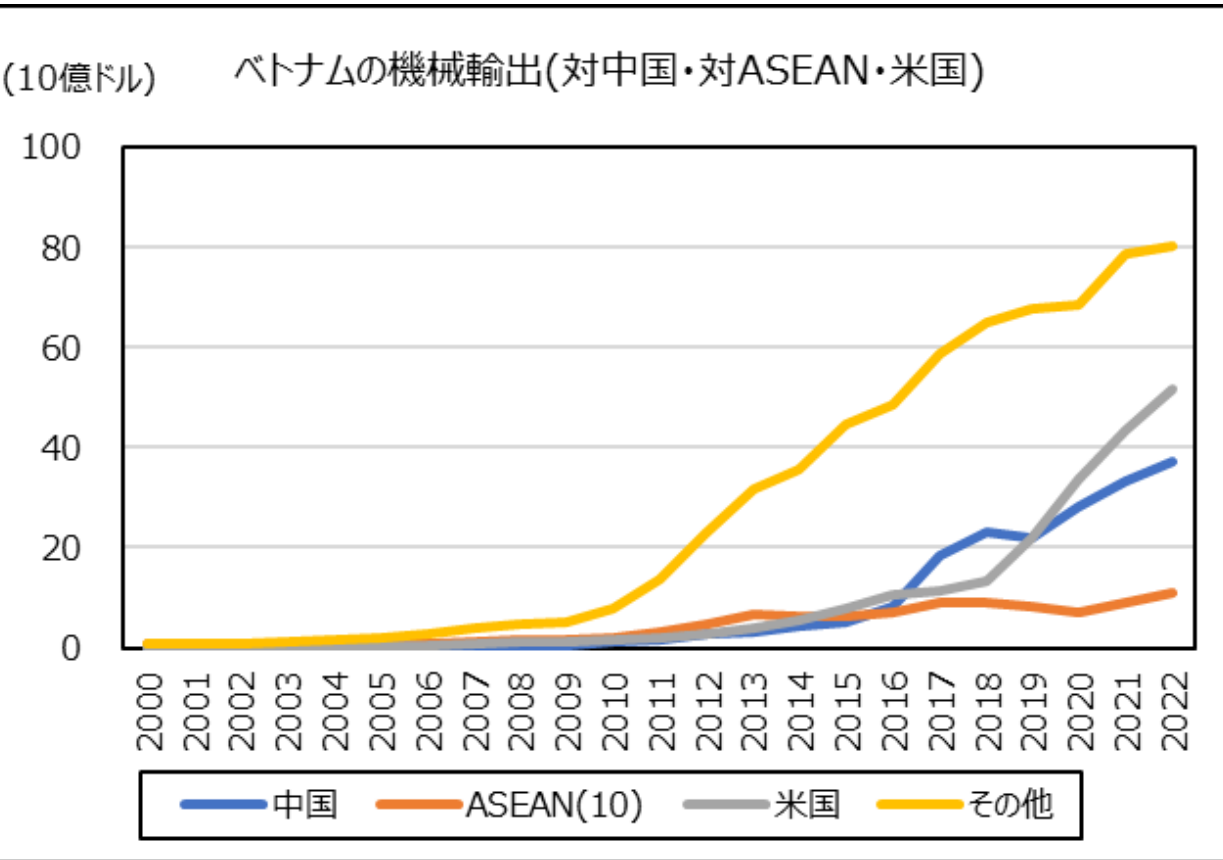


ベトナムの輸入(集積回路の急増)

加工品を
追いかけるIT部品



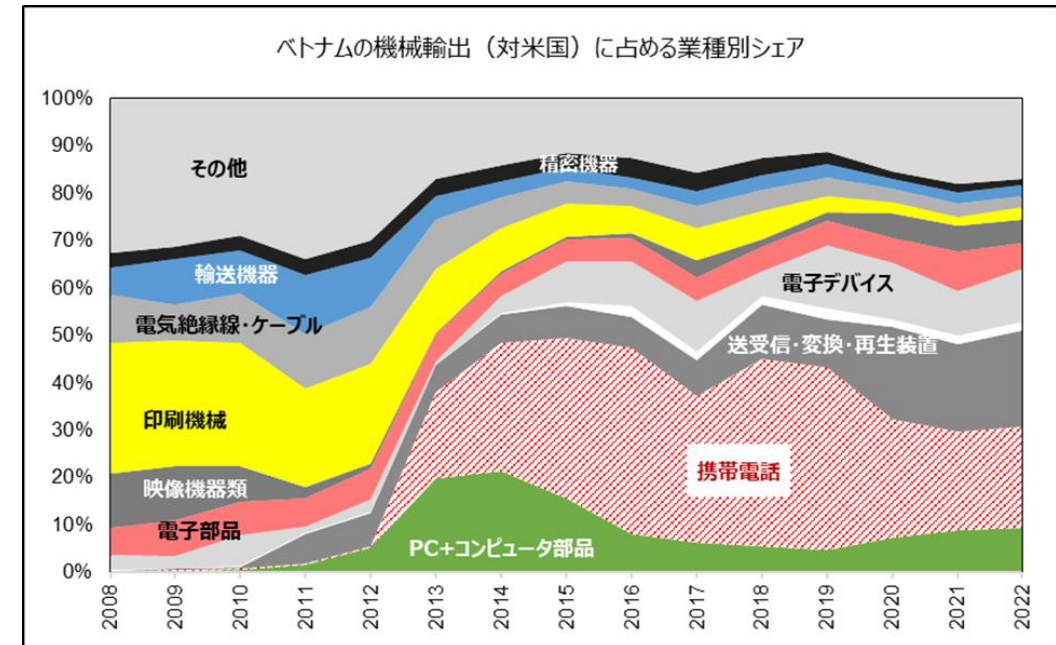
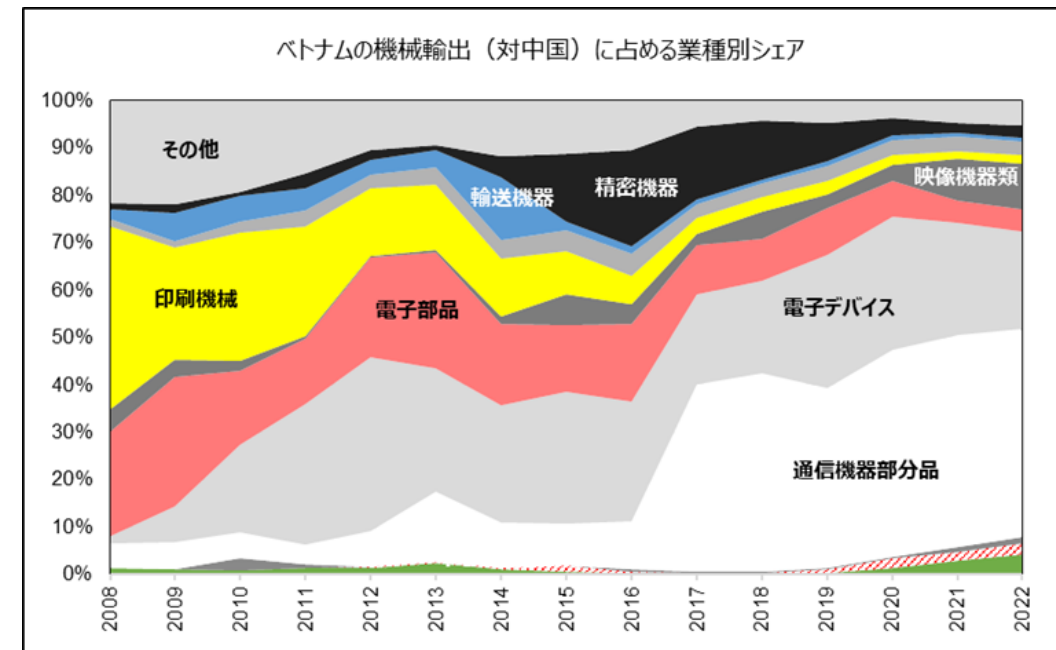
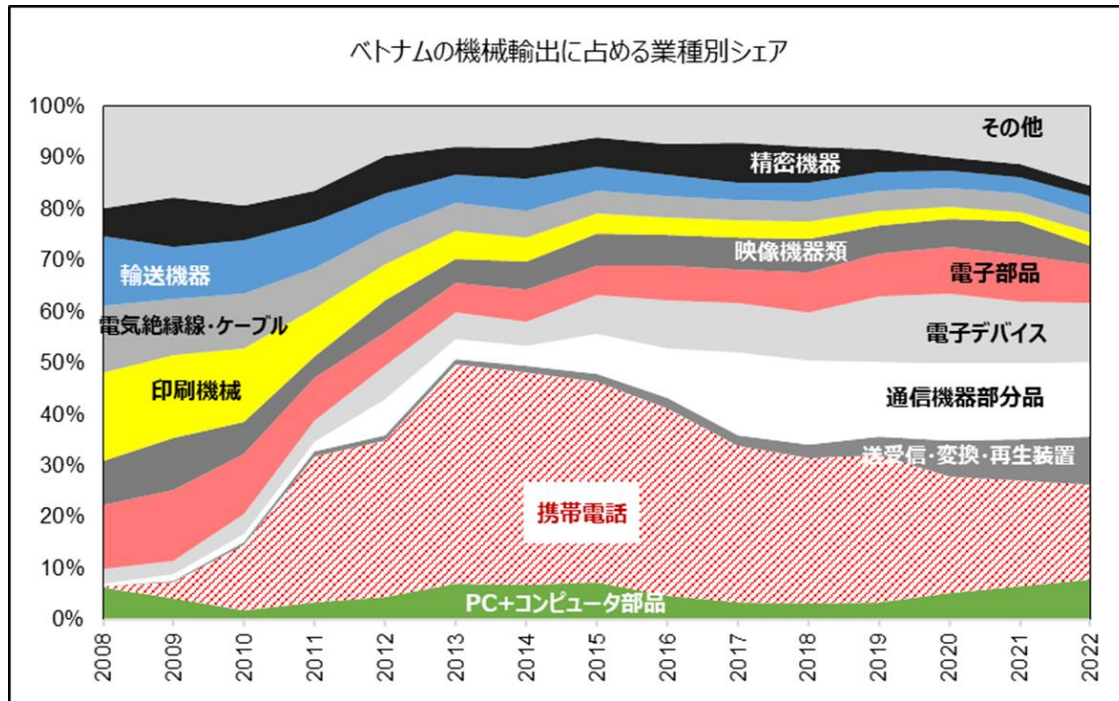
ベトナムの国地域別機械機器貿易 起点は2010年



資料：ベトナム貿易統計よりITI作成

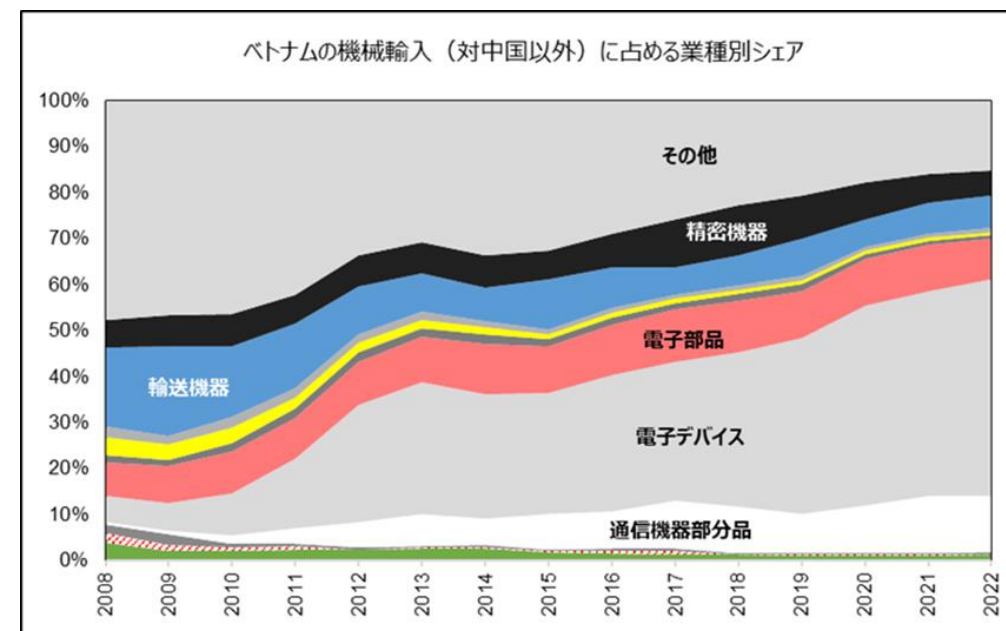
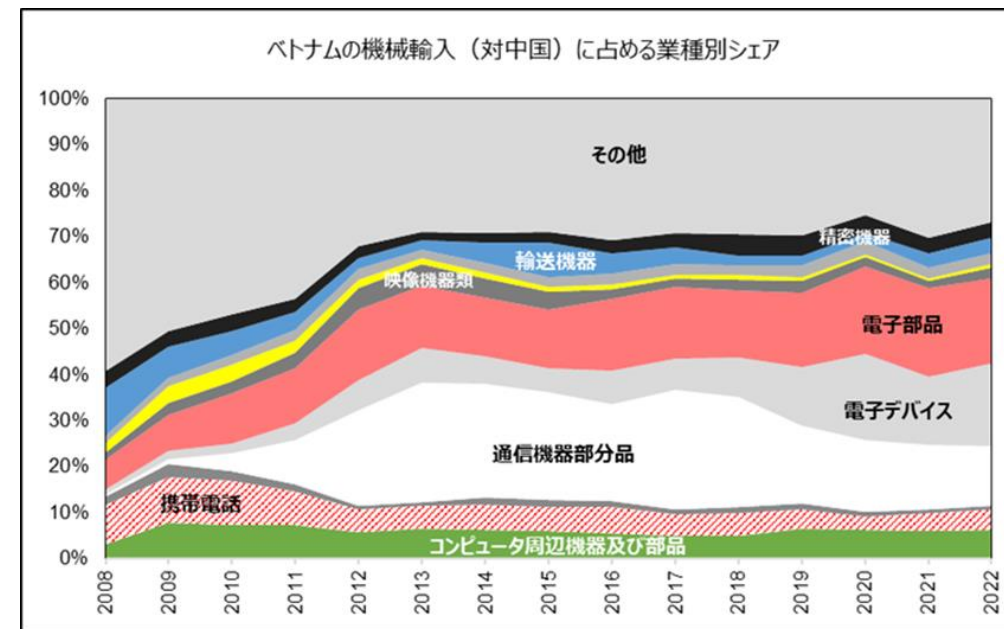
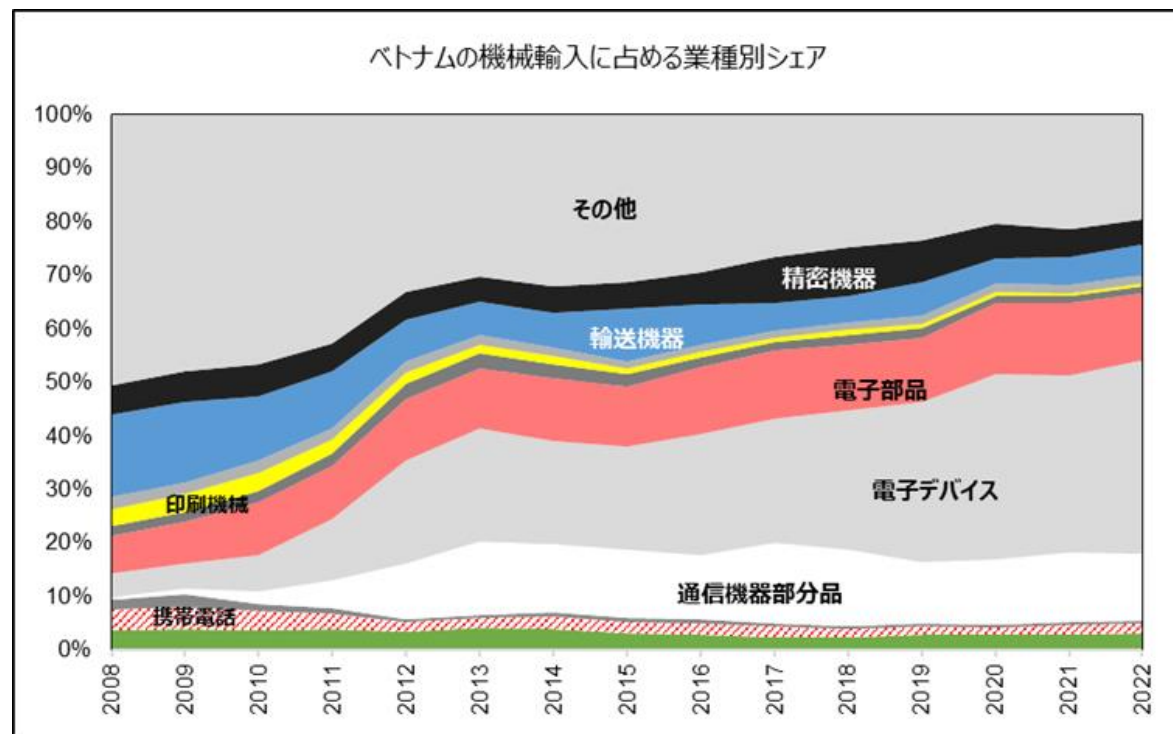
輸出(22年): 米国28.6%、中国20.6%
輸入(22年): 中国33.7%、韓国26.1%

ベトナムをASEANの輸出大国 に押し上げた機械機器輸出 プリンター、携帯電話、電子部 品、その次は？



資料：ベトナム貿易統計よりITI作成

ベトナムの機械機器輸入 電子部品、半導体



資料：ベトナム貿易統計よりITI作成

4. 展望・・・ 比較優位の変化にどう対応

- ① 米中市場の分断(デカップリング)と国際貿易の比較優位の変化
 - ・米中市場で完結したサプライチェーンの構築、 例)三菱電機は産業用ロボットなど主力のファクトリーオートメーション(FA)事業で中国国内で供給網をできるだけ完結させる。(日経新聞)
 - ・国際貿易の比較優位の変化…輸送コスト(距離)・労働コスト⇒調達コスト・中国のWTO加盟⇒コロナ禍・トランプ2.0時代:関税・輸入規制、距離、米国の対中貿易規制の強化
 - 米市場への近接性(ニアショアリング)ではメキシコに軍配…メキシコ工場の売上を2倍増。データセンターで使用する電源部品の需要増に対応。近場対応を望む顧客(タムラ製作所)
- ② 中国のASEAN市場攻略の活発化とASEANの米国離れ、グローバルサウス市場開拓
 - 親中のASEAN:「米国は依然としてマレーシアにとって貴重な投資家(半導体事業では支配的)、だが、インフラやその他の分野への中国の投資増加を歓迎。マレーシアのような小国が中国との関係を拡大することは良いことだ。」(アンワル首相)
 - インドネシアのBRICs加盟(25年1月)、マレーシア、タイも申請
- ③ ASEANで次々に発生したサプライチェーン上の難題への対応
 - 日本企業の製造業基盤はタイ
 - 米国向け事務機器輸出拠点を中国からタイに移管、中国工場は米国以外(リコー)

③ASEANで次々と発生したサプライチェーン上の難題・不確実性:

・コロナ禍

仕入れ先でロックダウン
半導体・材料不足
海上コンテナ不足
出張ができない

国内・海外営業がしにくい
帰国できない駐在員のストレス
感染対策、在宅勤務対応等

・米中対立

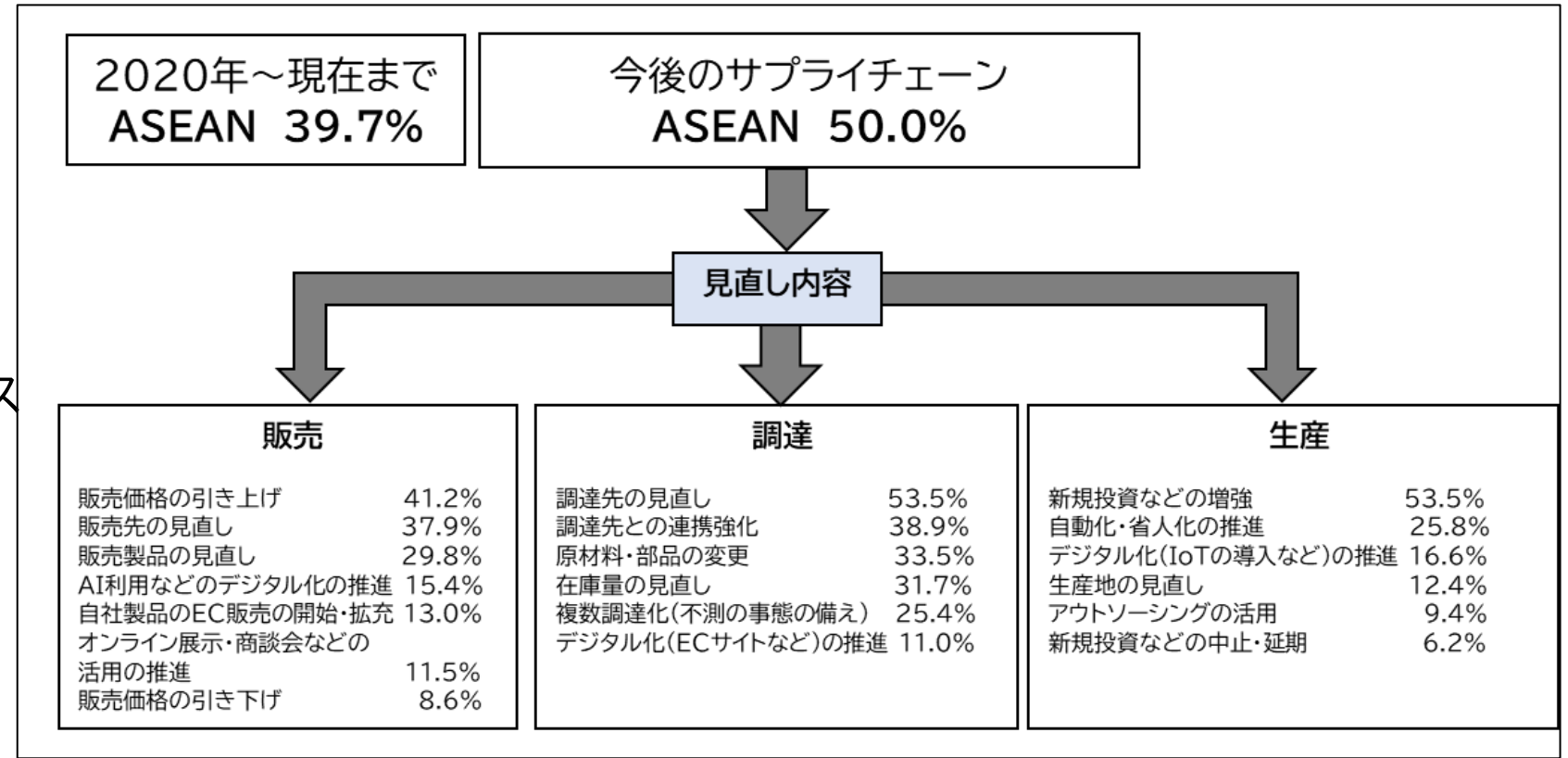
安全保障への対応

・ミャンマーの軍事政権

人権とサプライチェーンリスク

コロナ禍のサプライチェーン寸断の影響と日系企業の対応

仕入物流のコスト増、出荷物流の高騰→販売価格の引き上げ
部品・原材料の確保が難化→調達先の見直し
人材確保難・賃金高騰→自動化投資



資料:ジェトロ;2022年度海外進出日系企業実態調査(アジア・オセアニア編)よりITI作成

比較優位の変化 タイかベトナムか？

日系企業の輸出先・現地調達先の内訳

在ベトナム日系企業は日本向けの輸出比率が高い。
日本のアパレル輸入における中国代替

進出日系企業の輸出先内訳（％）

輸出先 進出日系企業	日本			ASEAN			中国			米国		
	2019	2020	2022	2019	2020	2022	2019	2020	2022	2019	2020	2022
中国	60.5	62.4	60.6	9.6	9.8	12.8	-	-	-	5.5	5.1	5.0
インドネシア	45.8	44.6	39.6	32.3	31.0	34.7	2.8	4.8	2.9	4.5	4.6	7.4
マレーシア	30.0	28.0	35.8	37.4	47.5	38.6	7.0	5.5	7.6	4.3	4.1	4.5
フィリピン	62.5	66.8	69.9	12.1	11.2	9.4	3.9	5.8	4.4	4.8	6.0	3.6
タイ	39.7	45.6	45.3	29.9	28.4	27.9	4.0	4.7	4.3	3.6	3.6	4.9
ベトナム	65.0	67.0	65.6	15.4	12.9	12.9	3.6	4.8	5.6	3.5	5.5	4.9
インド	40.0	36.2	31.5	17.8	22.9	22.8	2.2	3.4	1.8	5.4	7.8	5.3

資料：JETRO；海外進出日系企業実態調査（アジア・オセアニア編）2020～2022年度版よりITI作成

進出日系企業の調達先国別比率

（単位：％）

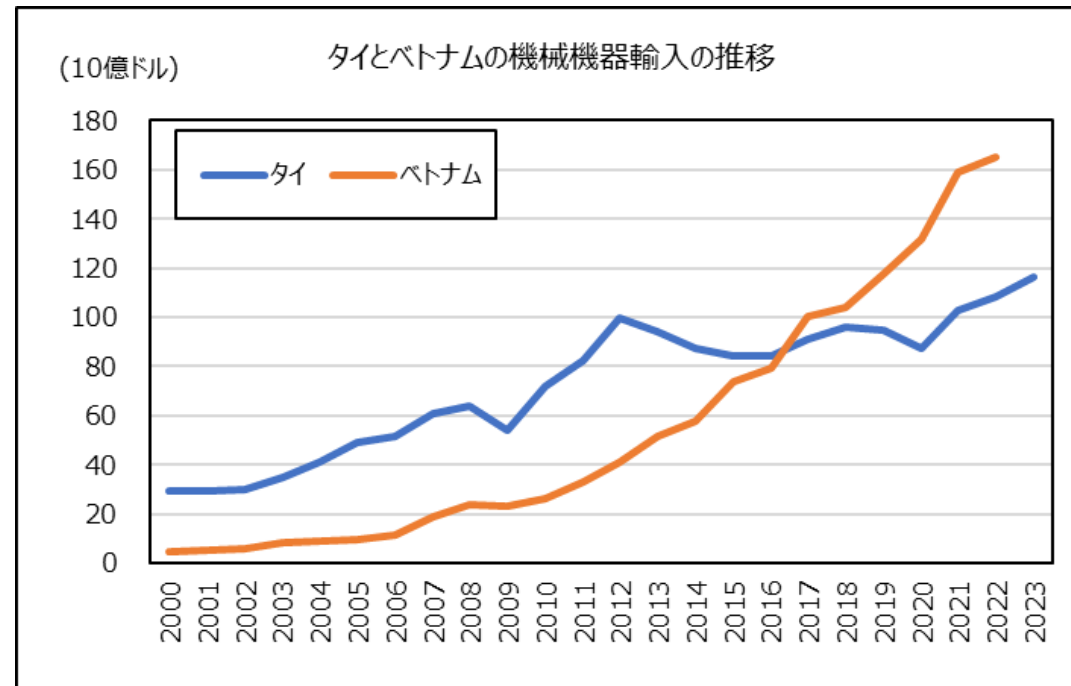
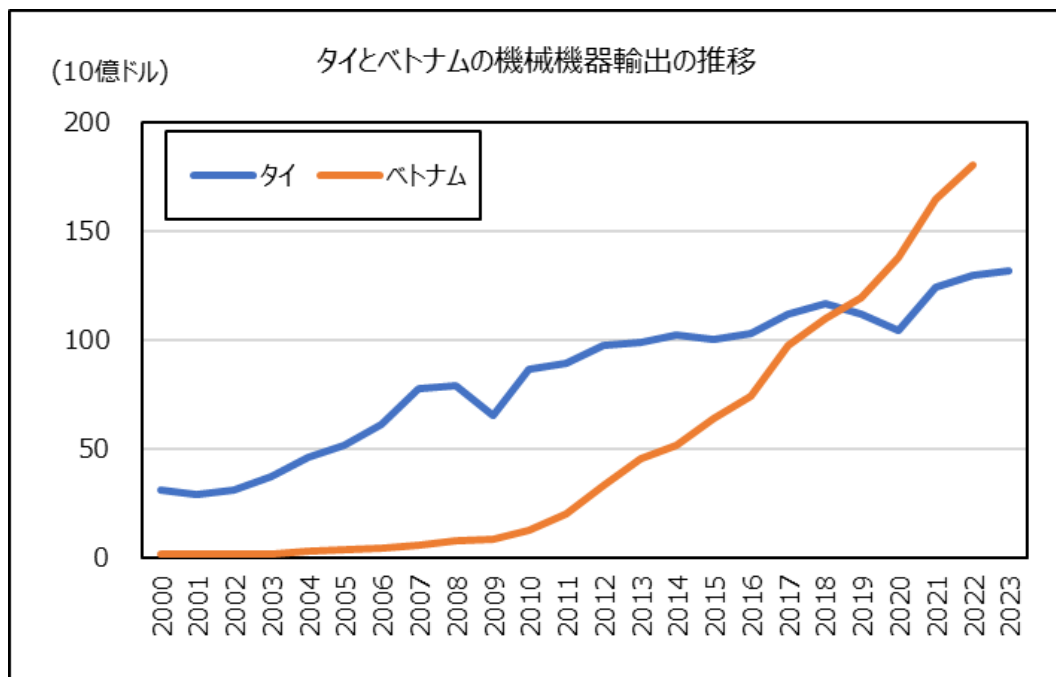
調達先 進出国	現地			日本			ASEAN			中国		
	2019	2020	2022	2019	2020	2022	2019	2020	2022	2019	2020	2022
中国	69.5	67.6	68.4	22.8	25.3	25.8	2.1	2.2	2.6	-	-	-
インドネシア	45.9	47.4	47.2	29.5	29.2	30.0	7.8	8.4	9.2	7.2	8.7	6.8
マレーシア	37.8	37.1	32.8	33.1	30.2	33.8	10.7	11.3	11.2	9.6	11.3	10.6
フィリピン	33.4	29.7	32.6	45.1	42.8	38.1	6.1	9.9	9.3	3.4	7.3	9.2
シンガポール	-	-	22.1	-	-	40.1	-	-	18.7	-	-	8.3
タイ	60.8	59.9	57.3	26.1	26.2	27.9	2.5	3.5	3.8	5.2	5.8	5.8
ベトナム	36.3	37.0	37.3	33.8	33.3	34.9	8.6	9.0	7.9	10.2	12.0	11.3
カンボジア	-	-	6.0	-	-	24.1	-	-	40.5	-	-	26.6
インド	55.5	53.1	48.7	26.8	28.4	27.0	6.7	8.7	12.4	4.4	3.8	4.0

資料：JETRO；海外進出日系企業実態調査（アジア・オセアニア編）2020～2022年度版よりITI作成

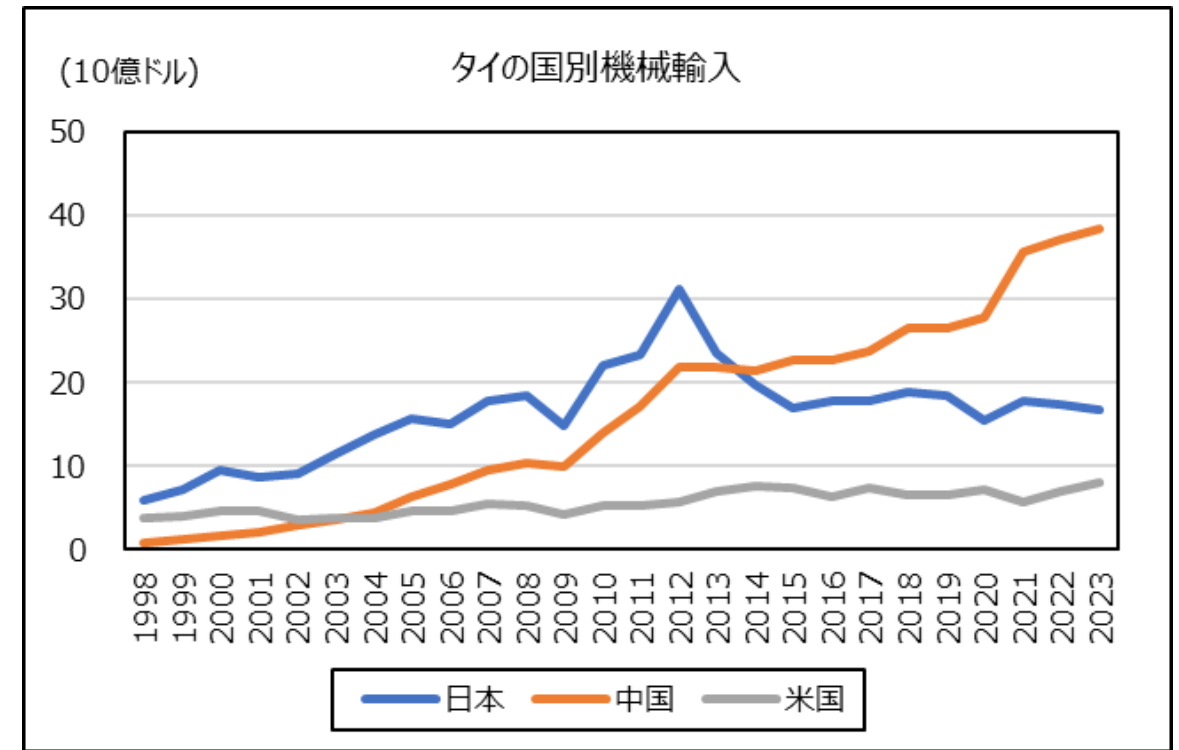
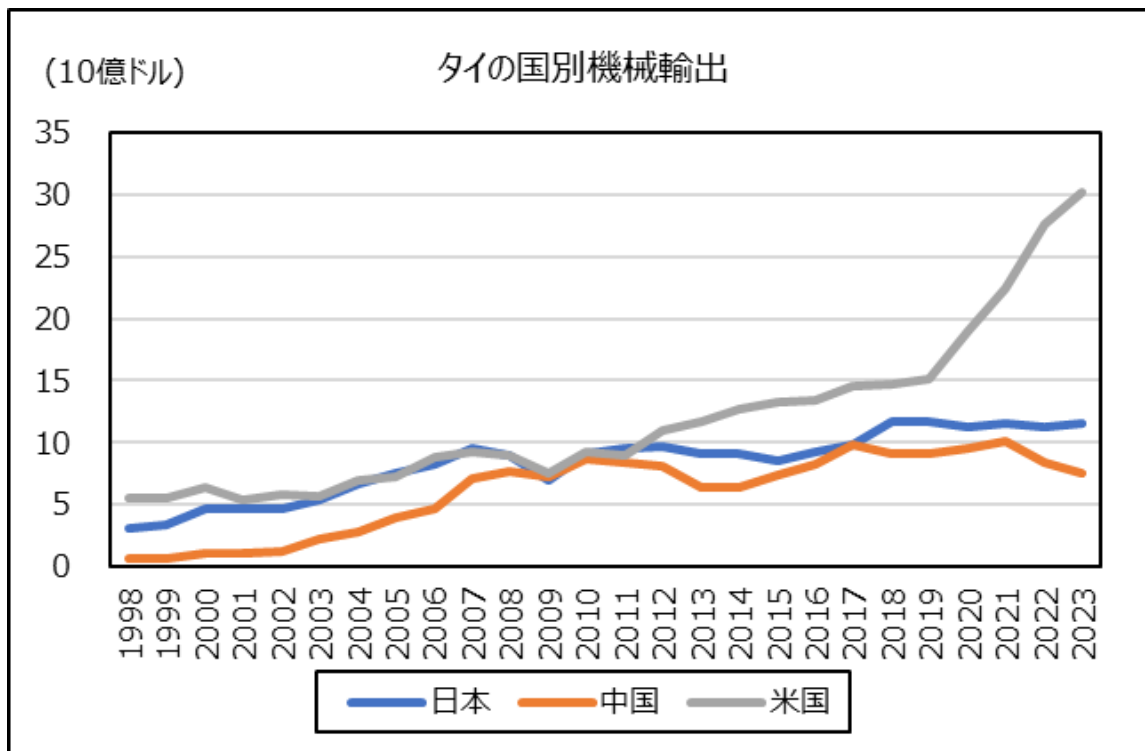
→タイと比べてベトナム現地調達の比率が低い。中国調達の比率が高い。
ベトナムのすそ野産業の育成

ASEANの生産拠点はタイかベトナムか？

タイとベトナムの機械機器輸出・輸入の推移

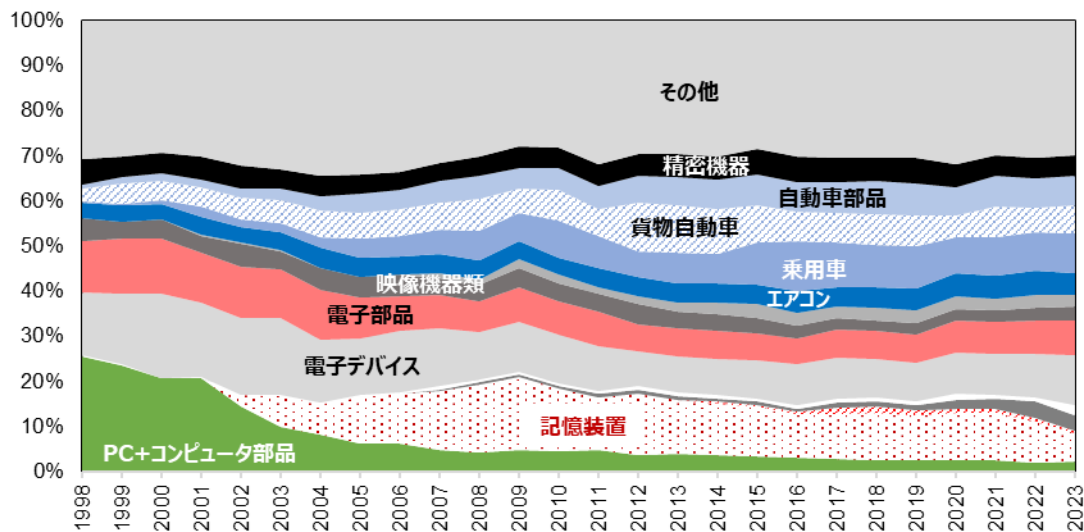


タイの機械機器輸出・輸入(国別)

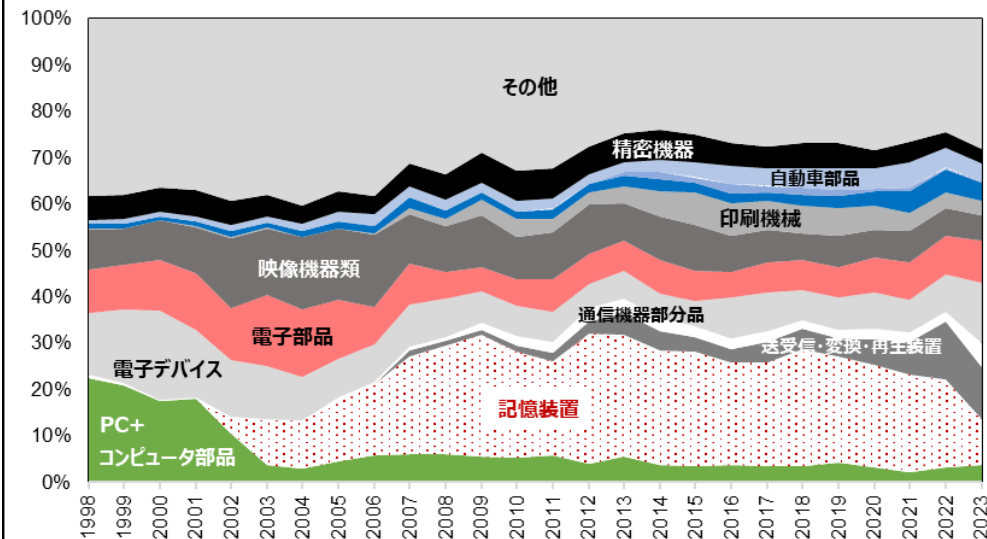


タイの機械機器輸出 (業種別推移)

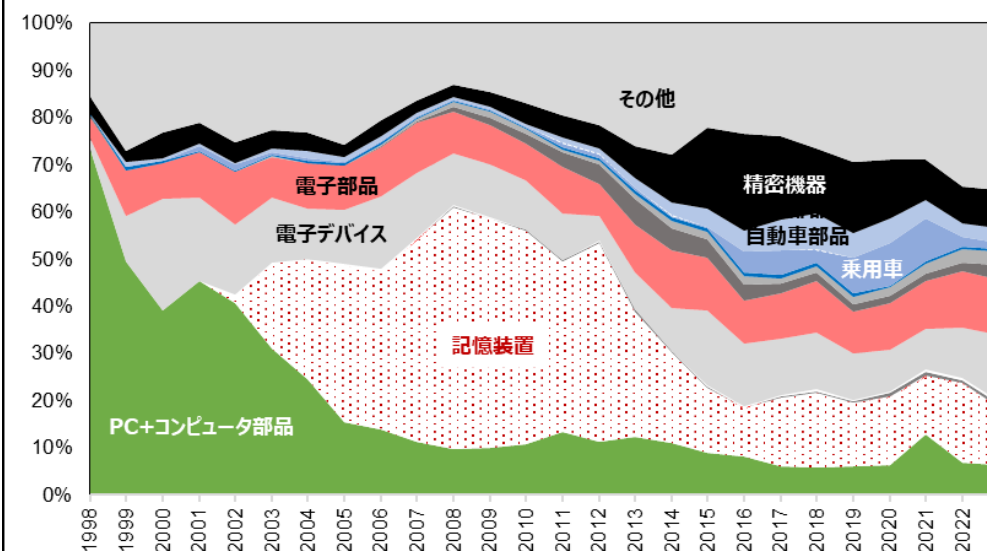
タイの機械輸出に占める業種別シェア



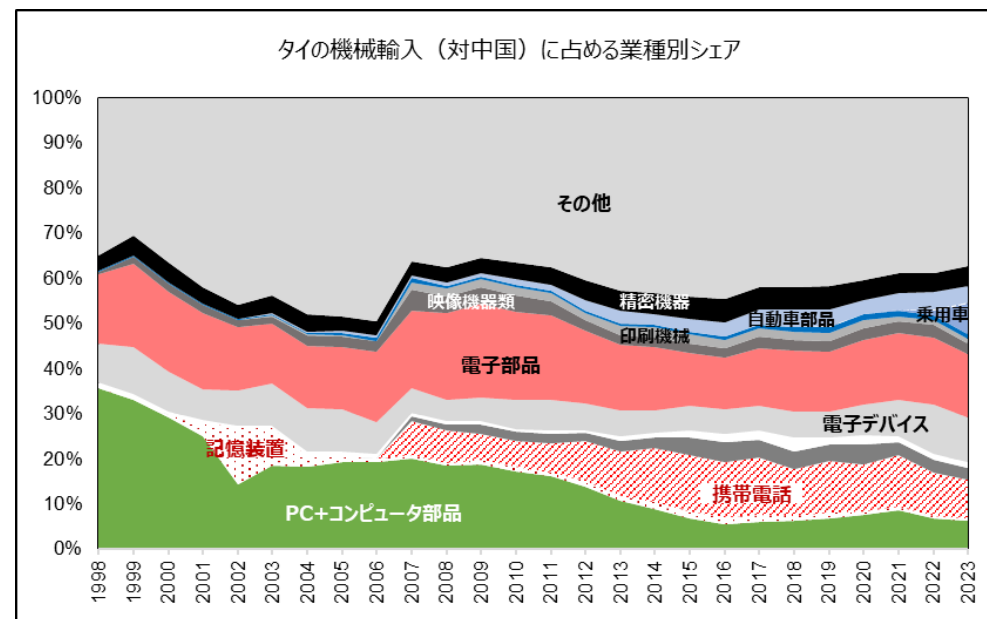
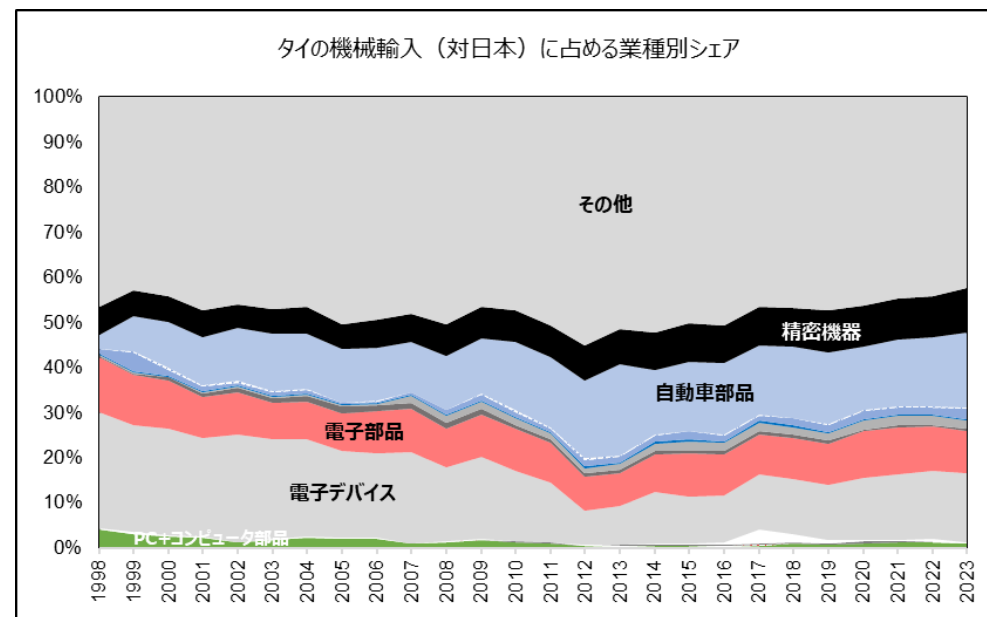
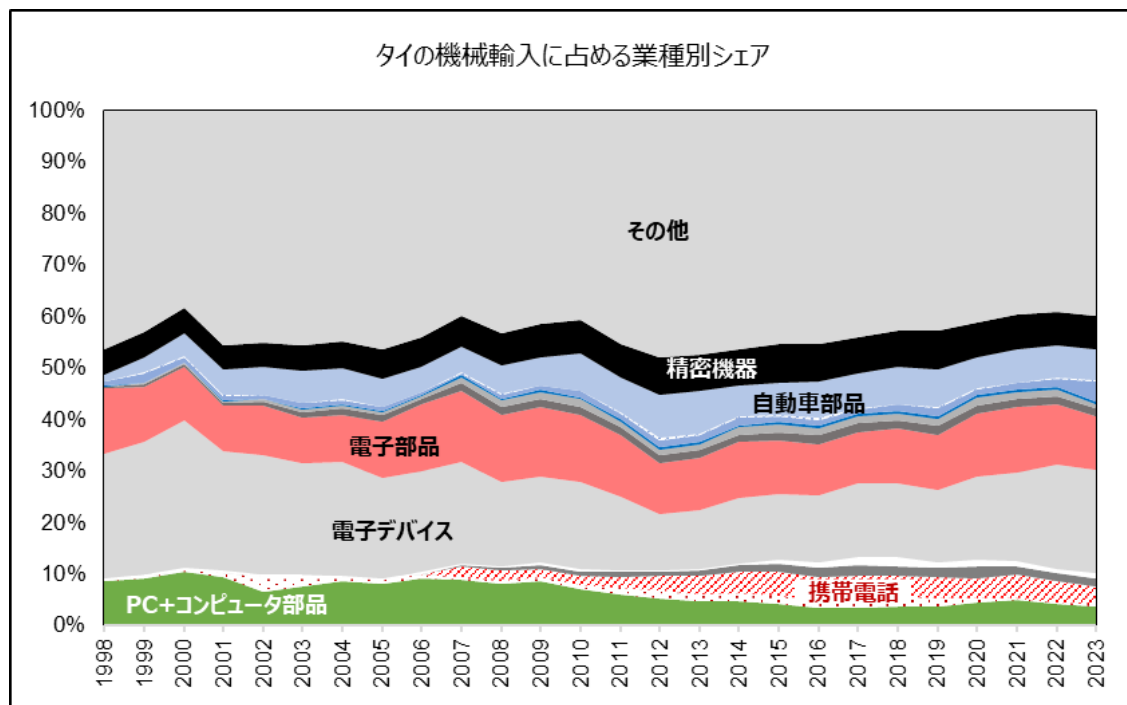
タイの機械輸出（対米国）に占める業種別シェア



タイの機械輸出（対中国）に占める業種別シェア



タイの機械機器輸入 (業種別推移)



…ご清聴ありがとうございました。



〒104-0045
東京都中央区築地1丁目4番5号
第37興和ビル3階
TEL:03(5148)2601
FAX:03(5148)2677
URL:<https://iti.or.jp/>

一般財団法人 国際貿易投資研究所(ITI)

代表理事・理事長 日下一正

【設立】1989年12月1日

【目的】世界の貿易・投資および企業活動の国際化に関する調査・研究、国内外関係機関との協力および交流、調査研究結果の発表等を行うことにより、わが国および諸外国の経済活動のグローバル化を推進し、もって世界の経済、社会の健全な発展と繁栄に資する。

【事業】上記目的を達成するため、次の事業を行う。

主な定期刊行物



季刊「国際貿易と投資」
(A5・100頁・季刊)



「世界経済評論」
(B5・100頁・隔月刊)

- ①世界の貿易・投資および企業活動の国際化に関する調査研究。
- ②世界の貿易・投資および企業活動の国際化に関する内外関係機関との協力および交流。
- ③世界の貿易・投資および企業活動の国際化に関する調査研究成果の発表、研究会・セミナー等の開催。
- ④世界の貿易・投資および企業活動の国際化に関する情報の収集および提供。

国際貿易投資研究所(ITI)賛助会員制度ご案内

1989年の創立以来、ITIの調査研究活動の趣旨にご賛同頂きご支援頂く制度として賛助会員制度を設けております。

本賛助会員制度を通じて、皆様のお役に立ちたいと存じますので、ぜひ賛助会へのご加入をご検討賜れば幸いです。

賛助会員様向けサービスの内容

- ・ITIからの講師派遣
- ・調査・研究実施に関する無償参加支援
- ・会員からの委託調査の割引受託
- ・会員向け特別懇談会へのご招待
- ・ITI関連定期・不定期刊行物のお届け
- ・ITI主催セミナーへの優先ご招待

年会費(12か月)

法人会員会費 30万円